

工事の総合評価方式における留意点について

【建設系】

(平成24年度版)

平成24年4月
沖縄総合事務局
開発建設部

はじめに

沖縄総合事務局、開発建設部(建設系)における総合評価方式の導入については、平成17年4月1日の「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」の施行を受け、同年9月30日に国土交通省において、品質確保促進ガイドラインが作成されたことに伴い、当局として同年10月に「総合評価方式の運用(案)」(開発建設部版)を作成し、本格的に導入を図っている。

初年度(平成17)の導入率は、11.2%であったが、平成19年度以降、ほぼすべての工事を一般競争入札総合評価方式で実施しているところである。

また、その間、ダンピング受注の多発等があり、その対策として、平成18年12月には、国土交通省において「緊急公共工事品質確保対策」が打ち出され、当局においても施工体制確認型や特別重点調査の導入を行い、低価格入札対策の強化を図ってきたところであり、平成20年度以降ほぼすべての工事に施工体制確認型を適用している状況にある。

平成21年度

「公共工事における総合評価方式活用検討委員会」で工事特性をふまえた課題設定やタイプに応じた評価のあり方についての改善案が取りまとめられたことから、従来の簡易(I、II、III)型、標準型を簡易型、標準(I、II)型にタイプを見直したことで、これらが主に金額によるタイプ選定であったものを技術的難易度に基づくタイプ選定に変えた。

平成22年度

総合評価方式の審査・評価方法や評価結果の透明性、客観性の確保等に向けての検討が行われ「総合評価落札方式の改善に関する取り組み方針(案)」について(平成22年3月29日付け国官技第360号)として標準案が提示され、その方針に基づきタイプ毎の配点割合や指定課題数及び工事成績、表彰の運用年数等の全国統一を図った。

平成23年度

オーバースペック対策、総合評価項目に災害協定締結や基幹技能者の活用、施工体制評価点算出方法の変更等を行った。

平成24年度

災害協定締結機関の拡大、継続教育(CPD)の評価期間の拡大、段階選抜方式の本格導入、総合評価方式の理念に基づいた客観的な総合評価項目の見直し等を行った。

今後

本年2月に開催された「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」において「総合評価方式の改善(案)」が示されたところであり、当局としては運用方法等の試行を踏まえ、平成25年度に改定する予定である。

平成24年度の主な見直し点

(1)改善点

①政府調達協定対象額の見直しについて

政府調達協定対象額の見直し(H24.1.23財務省告示第25号)に伴い、従来の対象額6.9億円を5.8億円に見直した。

②オーバースペック対策について

オーバースペック対策として、入札説明書へオーバースペック事例集HPアドレスを掲載し、過度なコスト負担を要する提案(オーバースペック)の場合には、過度なコスト負担を要しない提案より優位な評価としないこととしているが、かなり過度なコスト負担を要する提案でも評価は低いが実施義務が生じることから、効果に対してかなり過度なコスト負担を要する提案の場合には提案を認めないことがある。

③継続教育(CPD)の状況について

過去1年間又は1年度間の単位取得状況を評価していたが、関係団体等の要望等を踏まえ検討した結果、期間は限定せずに各CPD団体が推奨する単位以上であれば評価することとする。

入札説明書記載例

技術資料提出時の留意事項について

- ・各団体の推奨単位取得を証明する「単位取得証明書」の証明日が技術資料提出期限の過去1年以内のものを評価する。
- ・推奨単位には、各団体で1年、2年、5年等あるので、いずれの実績でも評価するが、証明書が何年間の実績で申請しているのか明確にすること。
- ・単位取得証明期間は、技術資料等提出期限から過去1年以内の日付が含まれていること。含まれていない場合は、評価しない。

【単位取得証明書の証明日と単位集計の例】

団体の推奨単位を 20単位/年 とした場合（なお、推奨単位については、各団体で年数・単位数が複数設定されているので、提出した資料がいずれの推奨単位で有るか明確にすること。）

月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
取得単位	4		2		4		4		2			4		2	4	推奨単位：20単位/年の場合
証明日3月	4		2		4		4		2			4		2	4	18単位 ⇒ 評価しない
証明日4月	4		2		4		4		2			4		2	4	20単位 ⇒ 評価する
証明日1月	4		2		4		4		2			4		4	4	20単位 ⇒ 評価する

技術資料提出期限の過去1年

☆：証明書取得月

④基幹技能者の活用に関する提出資料について

確認資料として、基幹技能者が従事する種別・細別と日数及び資格を証明できる写しを求めていたが、下請業者の基幹技能者が従事することもあることから契約時において従事する基幹技能者が未確定の場合も想定されることから、延べ従事期間のみ申告する様式に変更する。また、本来の目的である職長として従事する者のみ評価することを明確にする。（主任技術者等除く）

（様式－７－２）

登録基幹技能者又は基幹技能者の活用

本工事において、登録基幹技能者又は基幹技能者を従事させることについて該当する番号に○印を記入する。

番号	基幹技能者の活用
1	本工事において、関連する工種に該当する登録基幹技能者又は基幹技能者を1カ月以上（実質勤務30日以上）従事させることができる。
2	本工事において、関連する工種に該当する登録基幹技能者又は基幹技能者を1カ月以上（実質勤務30日以上）従事させることができない。

注) 1 1ヶ月以上（実質勤務30日以上）とは、延べ日数（複数名従事させる場合は、各技能者の従事日数の合計）とする。

注) 2 本工事の工種に関連する登録基幹技能者、基幹技能者を従事させるものとする。

注) 3 本工事の工種に関連しない登録基幹技能者、基幹技能者の従事は、延べ日数としては認めない。

注) 4 監理技術者、主任技術者、現場代理人等は、資格を取得していても登録基幹技能者、基幹技能者の活用としては認めない。

⑤災害協定締結機関の追加について

平成23年度から防災機能向上のため災害協定締結の有無を評価項目としているが、沖縄総合事務局との災害協定締結に加え沖縄県、市町村との災害協定締結も評価の対象とする。

H 2 3			H 2 4	
災害協定締結の有無	沖縄総合事務局との災害協定の有無（所属する協会等が災害協定を締結している場合も含む）		沖縄総合事務局、沖縄県、県内市町村との災害協定の有無（所属する協会等が災害協定を締結している場合も含む）	
	5.0	災害協定締結あり	5.0	総合事務局との災害協定締結あり
			2.0	県市町村との災害協定締結あり
	0.0	災害協定締結なし	0.0	災害協定締結なし

⑥二段階選抜方式の試行について

二段階選抜方式は、今後全国ガイドラインにも標準的な方式として位置づけられることから当局でも平成23年度試行結果を踏まえて、事務手続き期間を短縮し、引き続き試行を行う。

⑦客観的な総合評価項目（技術提案関連除く）の見直しについて

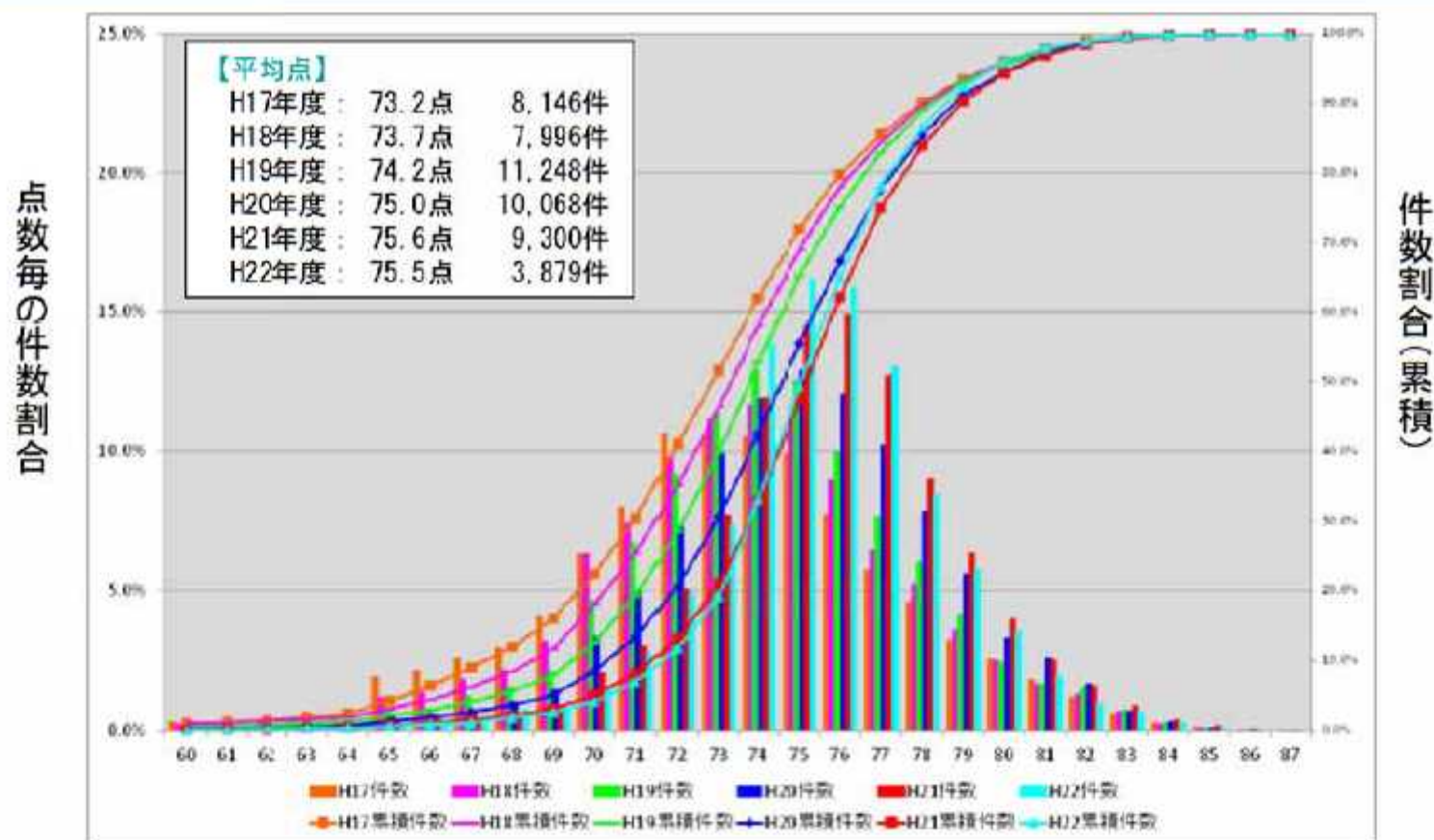
平成17年10月から総合評価落札方式を全面的に導入してから提案者の技術力向上・研鑽及び平成22年度からの評価結果等の通知も相まって各社の技術評価点に差が生じにくくなり、落札は技術評価点より入札価格に依存する傾向がある。

※本資料は標準的な考え方を示したものであり、詳細については、各工事の入札説明書等を熟読されたい。

総合評価落札方式の効果検証①

●工事成績評定点の分布と経年変化

■総合評価落札方式の導入・拡大に伴い工事成績評定点の平均点は高くなる傾向にあり、全体的な分布も工事成績評定点の高い方へ推移している



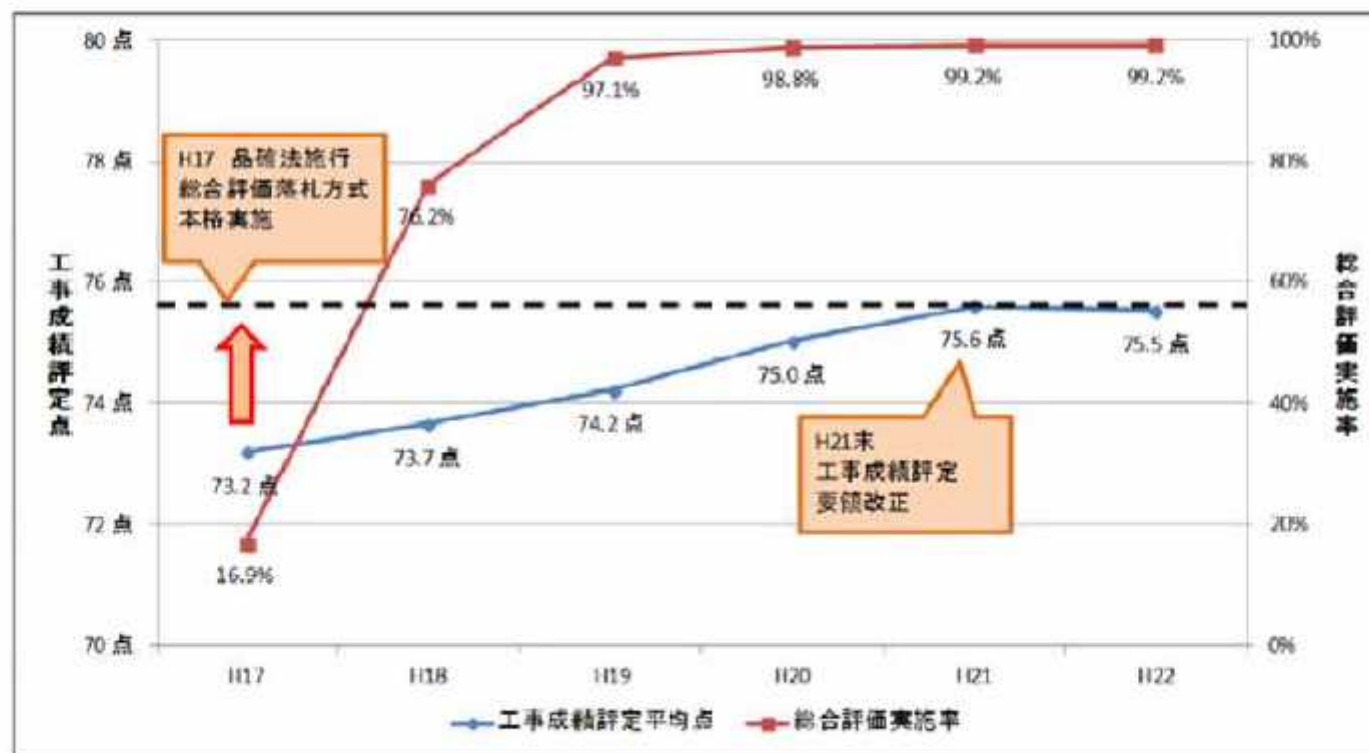
注1) 8地方整備局の工事(価格競争含む)を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

総合評価落札方式の効果検証②

● 総合評価落札方式の実施率と工事成績評定点の変化

■ 総合評価落札方式の導入・拡大に伴って工事成績評定点が年々高くなっており、工事の品質向上につながっている可能性がある。

〔H17年度の平均値:73.2点 → H22年度の平均値:75.5点(約2.3点のアップ)〕

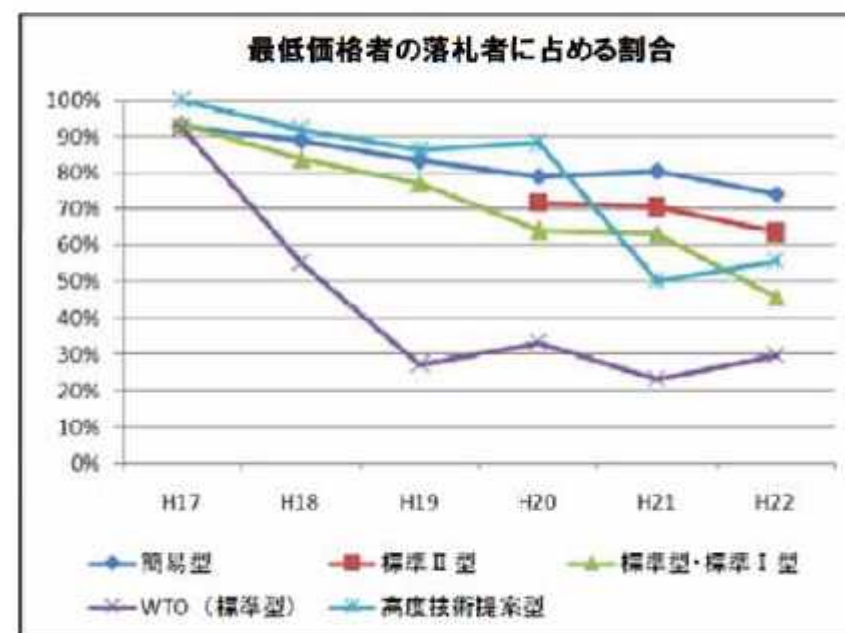
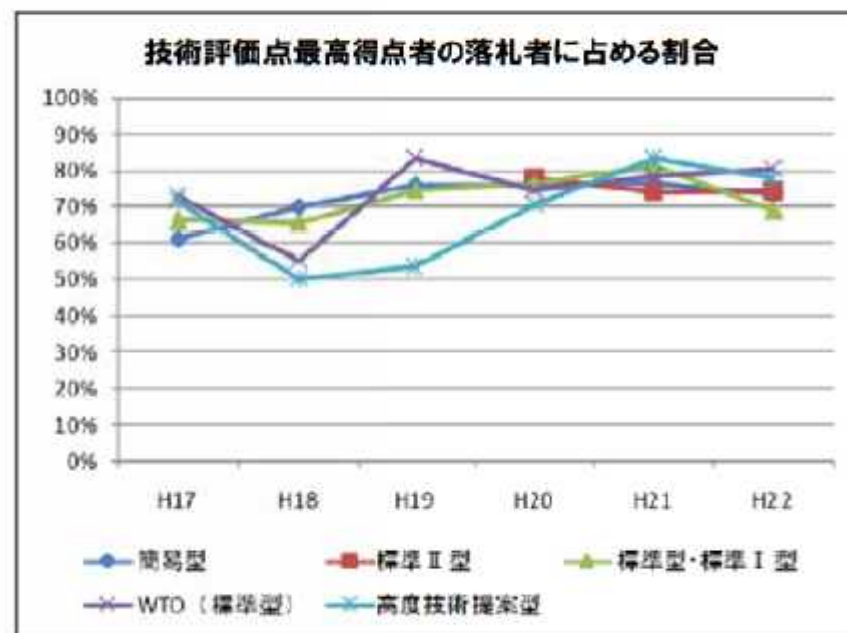


注1) 8地方整備局の工事(価格競争含む)を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

総合評価落札方式の効果検証③

●落札者に占める技術評価点の最高得点者及び最低価格者の割合

■落札者の内、技術評価点の最高得点者の占める割合は増加傾向にあり、最低価格者の占める割合は減少傾向にある。



注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

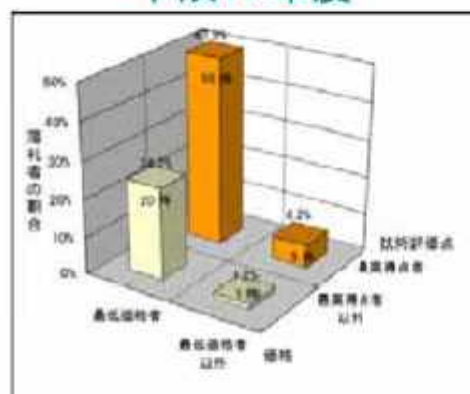
注2) 加算方式の工事を除く。

総合評価落札方式の効果検証④

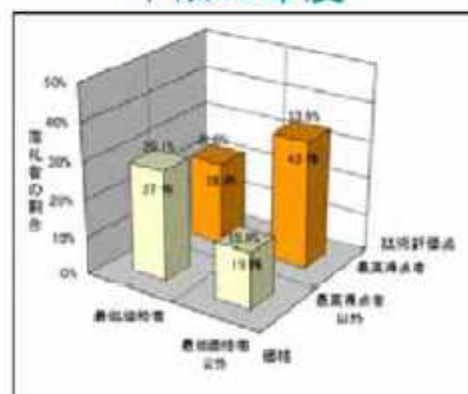
●落札者に占める技術評価点の最高得点者・最高得点者以外、最低価格者・最低価格者以外の割合
[WTO(標準型)]

■落札者の内、技術評価点の最高得点者の占める割合は増加傾向にあり、最低価格者の占める割合は減少傾向にある。

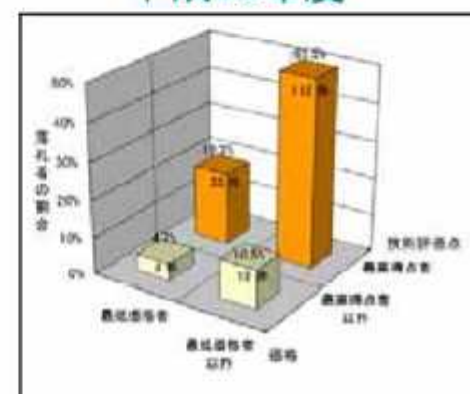
平成17年度



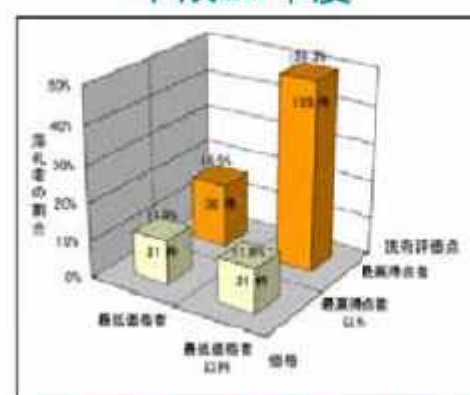
平成18年度



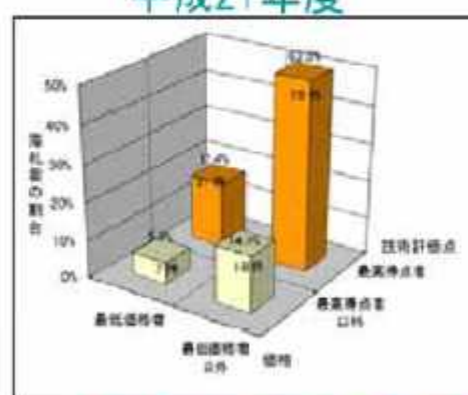
平成19年度



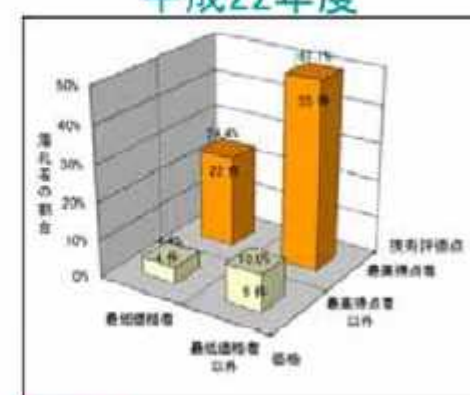
平成20年度



平成21年度



平成22年度



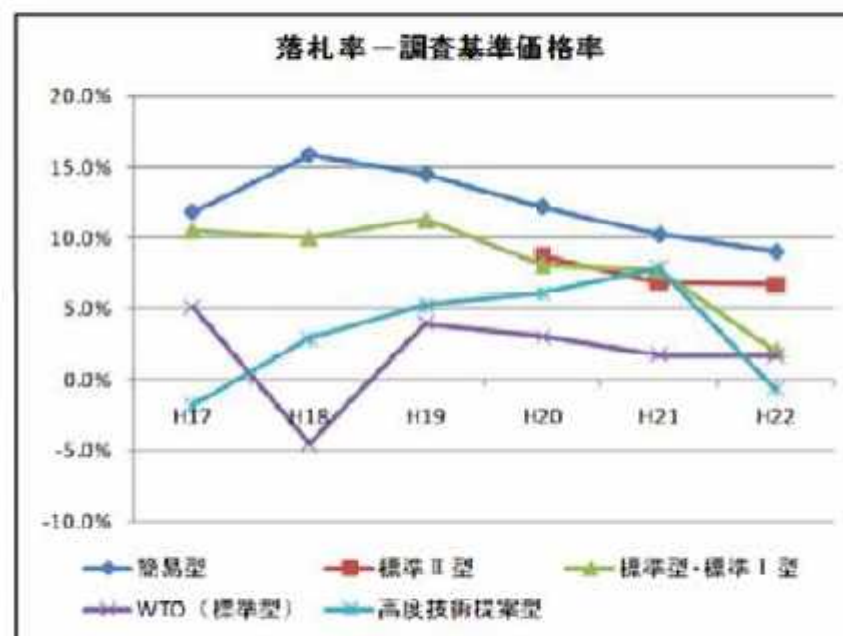
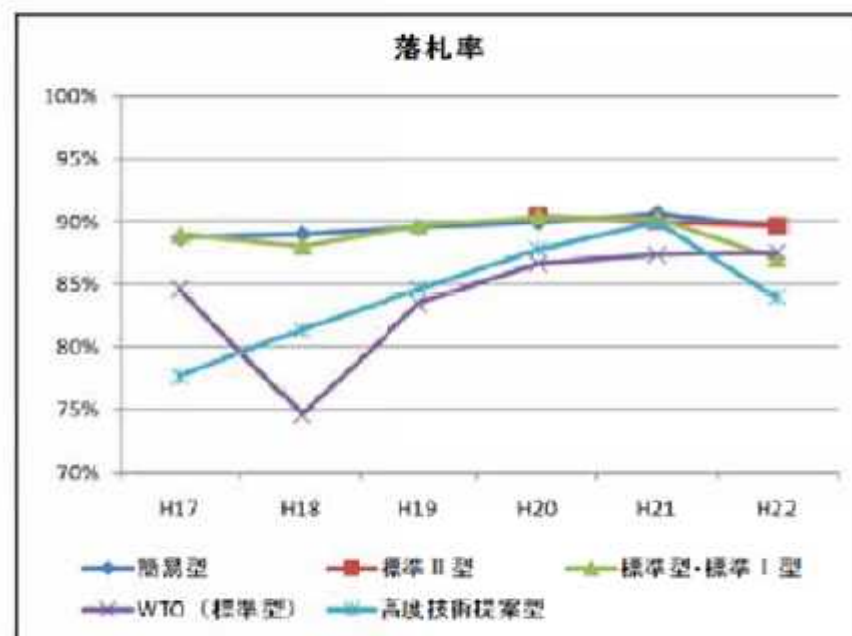
注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)
注2) 加算方式の工事を除く。

注3) 主要4工種(一般土木、AS舗装、PC、鋼橋上部工)の工事を対象。
注4) 予定価格超過者、辞退者及び不参加者を除く有効入札参加者を対象に、
価格及び技術評価点の区分を判定。

データで見る総合評価落札方式①

●落札率

■WTO(標準型)の落札率については、H18年度以降上昇している。一方、落札率と調査基準価格率の差はH19年度以降縮小傾向にあり、H22年度には、2%程度となっている。



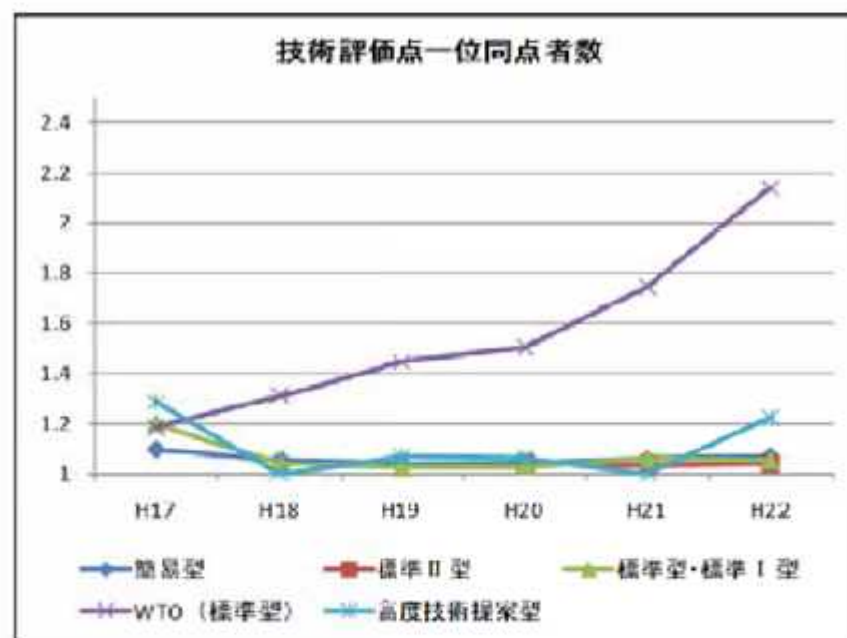
注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

注2) 加算方式の工事を除く。

データで見る総合評価落札方式②

● 応札者の技術評価点

- WTO(標準型)において、技術評価点一位同点者数が増加している。
- 技術評価点一位と二位の得点差は、WTO(標準型)、簡易型で小さく、特にWTO(標準型)はH20年度以降急激に差が縮小している。



注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

注2) 加算方式の工事を除く。

注3) 技術評価点一位と二位の得点差は予定価格内1者の工事を除き集計。

注4) 予定価格超過者、辞退者及び不参加者を除く有効入札参加者を対象に、技術評価点の順位を判定。

その結果、総合評価落札方式の理念(経済性に配慮しつつ価格以外の多用な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がされるとともに、民間事業者の能力が活用されるように配慮させなければならない。)との乖離を防止するとともに、固定化防止の観点から企業より技術者のウエイトを高くするなど客観的な総合評価項目(技術提案関連除く)を、以下の観点で見直しを行った。

新旧ガイドライン比較表(標準Ⅱ型の場合)

評価事項	評価項目	評価細目	H23ガイドライン		H24改訂案		比重	
			配点	割合	配点	割合		
① 力技企 術業	技術提案		20	40.0%	20	40.0%	→	
①加算点の配点			20	40.0%	20	40.0%		
② 企業の技術力（施工能力）	企業の施工実績	同種工事の施工実績	10	5.0%	5	3.6%	↓	
		同種工事の施工規模						
		工事成績	20	10.0%	10	7.3%	↓	
		低入札工事の工事	0～20		0～20			
		優良工事表彰	10	5.0%	5	3.6%	↓	
		工事事故等	0～10		0～10			
		小計	40	20.0%	20	14.5%		
	配置予定技術者の能力	資格	5	2.5%	0	0.0%	↓	
		資格（舗装施工管理）	（5）		（5）			
		同種の施工経験	10	5.0%	5	3.6%	↓	
		工事成績	10	5.0%	20	14.5%	↑	
		優良工事技術者表彰	10	5.0%	5	3.6%	↓	
		継続教育（CPD）の	5	2.5%	5	3.6%	↑	
		ヒアリング	技術者の専門技術	（5）		（5）		
			当該工事の理解度・	（5）		（5）		
			技術者のコミュニ	（5）		（5）		
		小計	40	20.0%	35	25.5%		
合計		80		55				
②加算点の配点			20	40.0%	20	40.0%		
③ 頼性・企業・社会信	地理的条件 社会的条件	地域内での拠点の有	（5）		（5）			
		近隣地域での施工実	5	2.0%	5	2.0%		
		不発弾処理対策の	5	2.0%	5	2.0%		
		地元資材の活用率	5	2.0%	5	2.0%		
		災害協定締結の有	5	2.0%	5	2.0%		
		基幹技能者の活用	5	2.0%	5	2.0%		
合計		25		25				
③加算点の配点			5	10.0%	5	10.0%		
④ の課題 対応地域へ	地域技能の活用	県内業者の下請活 用の有無	5	10.0%	5	10.0%		
合計		5		5				
④加算点の配点			5	10.0%	5	10.0%		
加算点①～④の配点			50	100.0%	50	100.0%		

・優れた技術力を優位に評価するために、得点差が小さい項目は配点を下げ、その他の項目の配点ウェイトを上げることにより全体的な得点差に資する項目。

(配点変更項目)

現行				改定	
評価細目	評価の視点	配点	評価基準	配点	評価基準
企業の施工実績 同種工事の施工実績	過去15年 度間の同 種工事の 施工実績	10.0	同種で、総合事務局(開発建設部)の実績あり	5.0	同種で、沖縄総合事務局(開発建設部)の実績あり
		7.0	同種で、国土交通省、旧公団、沖縄県等の実績あり	3.0	同種で、国土交通省、旧公団、沖縄県等の実績あり
		5.0	(類似の場合に設定している工事有り)		(類似の場合に設定している工事有り)
		3.0	同種で、他省庁、県内市町村、県外自治体、民間公益企業の実績あり	1.0	同種で、他省庁、県内市町村、県外自治体、民間公益企業の実績あり
		0.0	同種で、民間の実績あり	0.0	同種で、民間の実績あり
企業の施工実績 優良工事表彰	過去2年度 間の優良 工事表彰 の有無	10.0	2年連続表彰の実績あり	5.0	2年連続表彰の実績あり
		7.0	局長表彰の実績あり	4.0	局長表彰の実績あり
		3.0	事務所長(部長)表彰の実績あり	2.0	事務所長(部長)表彰の実績あり
		0.0	なし	0.0	なし
配置予定技術者の能力 同種工事の施工経験	過去15年 度間の主 任(監理) 技術者の 施工経験	10.0	役職経験有り・同種で、総合事務局(開発建設部)の実績あり	5.0	役職経験有り・同種で、沖縄総合事務局(開発建設部)の実績あり
		7.0	役職経験有り・同種で、国土交通省、旧公団、沖縄県等の実績あり 役職経験無し・同種で、総合事務局(開発建設部)の実績あり	3.0	役職経験有り・同種で、国土交通省、旧公団、沖縄県等の実績あり 役職経験無し・同種で、総合事務局(開発建設部)の実績あり
		3.0	役職経験有り・同種で、他省庁、県内市町村、県外自治体、民間公益企業の実績あり 役職経験無し・同種で、国土交通省、旧公団、沖縄県等の実績あり	1.0	役職経験有り・同種で、他省庁、県内市町村、県外自治体、民間公益企業の実績あり 役職経験無し・同種で、国土交通省、旧公団、沖縄県等の実績あり
		0.0	上記以外	0.0	上記以外
配置予定技術者の能力 優良技術者表彰	過去4年度 間の優良 技術者表 彰	10.0	局長表彰の実績あり	5.0	局長表彰の実績あり
		5.0	事務所長(部長)表彰の実績あり	3.0	事務所長(部長)表彰の実績あり
		0.0	なし	0.0	なし

・評価基準(配点区分)を細別化し、きめ細かに得点を付して適切な得点差を設ける項目。
→企業の工事成績(4→10段階)、配置予定技術者の工事成績(4→10段階)

・総合評価の導入等により高得点者増加に対して、評価基準の見直しにより、適切な得点差を設ける項目。
→企業の工事成績、配置予定技術者の工事成績(68→71点未満、78→80点以上など)

・優れた技術力を優位に評価するために、低得点で得点差が小さい項目のうち、評価基準を見直す項目。

→同種工事の施工実績(10→5点)、優良工事表彰(10→5点)、同種工事の施工経験(10→5点)、優秀技術者表彰(10→5点)
→企業の工事成績(評価期間2→4年)、技術者の工事成績(評価期間4→8年)：対象工種は、建築、PC、塗装、鋼橋上部、法面処理、暖冷房衛生、機械、受変電、木造建築、セメント、河川浚渫、グラウト、杭打、さく井、プレハブ。

(評価基準変更項目)

現行				改定	
評価項目	評価の視点	配点	評価基準	配点	評価基準
企業の施工実績 工事成績 ※1	開発建設部(港湾空港関係等)での過去2年度間の同一工種における工事成績の平均点	20.0	78点以上	10.0	80点以上
		15.0	73点以上 78点未満	9.0	79点以上 80点未満
		10.0	68点以上 73点未満	8.0	78点以上 79点未満
		0.0	68点未満又は実績なし	7.0	77点以上 78点未満
				6.0	76点以上 77点未満
				5.0	75点以上 76点未満
				4.0	74点以上 75点未満
				3.0	73点以上 74点未満
				2.0	72点以上 73点未満
				1.0	71点以上 72点未満
				0.0	71点未満又は実績なし
配置予定技術者の能力 工事成績 ※2	開発建設部(港湾空港関係等)での過去4年度間の同一工種における役職経歴での工事成績の平均点	10.0	78点以上	20.0	80点以上
		7.0	73点以上 78点未満	18.0	79点以上 80点未満
		3.0	68点以上 73点未満	16.0	78点以上 79点未満
		0.0	68点未満又は実績なし	14.0	77点以上 78点未満
				12.0	76点以上 77点未満
				10.0	75点以上 76点未満
				8.0	74点以上 75点未満
				6.0	73点以上 74点未満
				4.0	72点以上 73点未満
				2.0	71点以上 72点未満
				0.0	71点未満又は実績なし

・優れた技術力を優位に評価するために、ほぼ満点で得点差が小さい項目は評価せずに、その他の項目の配点ウェイトを上げることにより全体的な得点差に資する項目。また、経験年数を評価しないことから若手技術者の育成にも資する。

→配置予定技術者の資格(5→0点)

現行				改定	
配置予定技術者の能力 配置予定技術者の資格	主任(監理)技術者の保有する資格(一般土木等)	5.0	1級土木施工管理技士又は、同等以上の資格(3年以上)		
		2.5	1級土木施工管理技士又は、同等以上の資格(3年未満)		
		0.0	1級土木施工管理技士又は、同等以上の資格(3年未満)又は 上記以外		

※ただし、舗装施工管理技術者は資格による評価を行う。

・優れた技術力を優位に評価するために、低得点分類を適宜設定せずに、その他の項目の配点ウェイトを上げることにより全体的な得点差に資する項目。

→基幹技能者の活用【ただし、機械、通信、アスファルトの工種のみ。】

(2) 今後継続して実施する方針

- ① 一般競争入札総合評価方式の2億円未満工事についても積極的に施工体制確認型を試行するものとする。(H19. 5. 14ダンピング対策連絡会決定)
- ② 総合評価の評価項目の中の社会的要件について、不発弾処理対策の実績を評価項目とした。(H21. 6. 25技術管理官事務連絡)
- ③ 総合評価の評価項目の中の社会的要件について、地元資材の活用率を評価項目とするとともに、地域技能の活用について実施している県内業者の下請活用率について、案件によりこれまでの最大「30%以上」を「50%以上」まで設定できるものとして充実させた。
(H21. 9. 30技術管理官事務連絡)
- ④ アスファルト舗装工事における競争参加資格について、1. 2億円未満の工事については、「沖縄県内(又は管内)に本店が存在すること」とした。
(H21. 12. 25技術管理官事務連絡)
- ⑤ プレストレスト・コンクリート工事における競争参加資格要件としていた、プレストレストの緊張管理に係る条件を設定しないこととした。(H21. 12. 25技術管理官事務連絡)

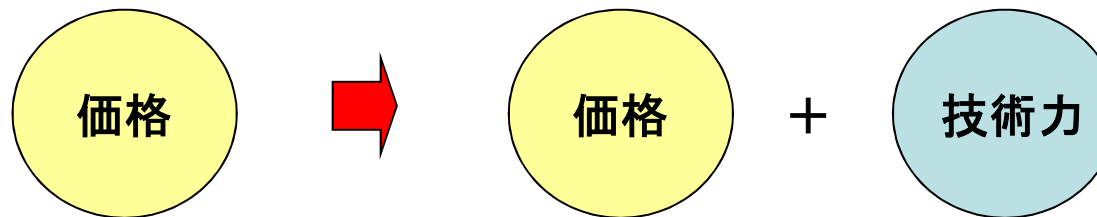
目次

1. 総合評価方式の概要及び種類	1
2. 総合評価方式のタイプ選定	5
3. 総合評価方式の手続きの流れ(簡易型の例)	9
4. 評価事項と評価点	10
5. 施工体制確認型	18
6. 技術提案の評価結果の通知等	20
7. その他留意事項	26

1. 総合評価方式の概要及び種類

総合評価落札方式とは？

「総合評価落札方式」とは、応札価格と価格以外の要素（技術力）を数値化した「評価値」の最も高いものを落札者とするにより、「価格」と「技術力」が総合的に優れた施工者を選定する方式のことである。



＜従来の方式＞

＜総合評価落札方式＞

落札者の決定方法

落札者の決定は、以下の条件を満たした者のうち、次の評価値算定式により算出された評価値の最も高い者を落札者とする。なお、条件を満たした者のうち、評価値の最大の者が2者以上あるときは、該当者のくじにより落札者を決定する。

○条件 ・入札価格 ≤ 予定価格 ・競争参加資格を満たすこと ・評価値 ≤ 基準評価値

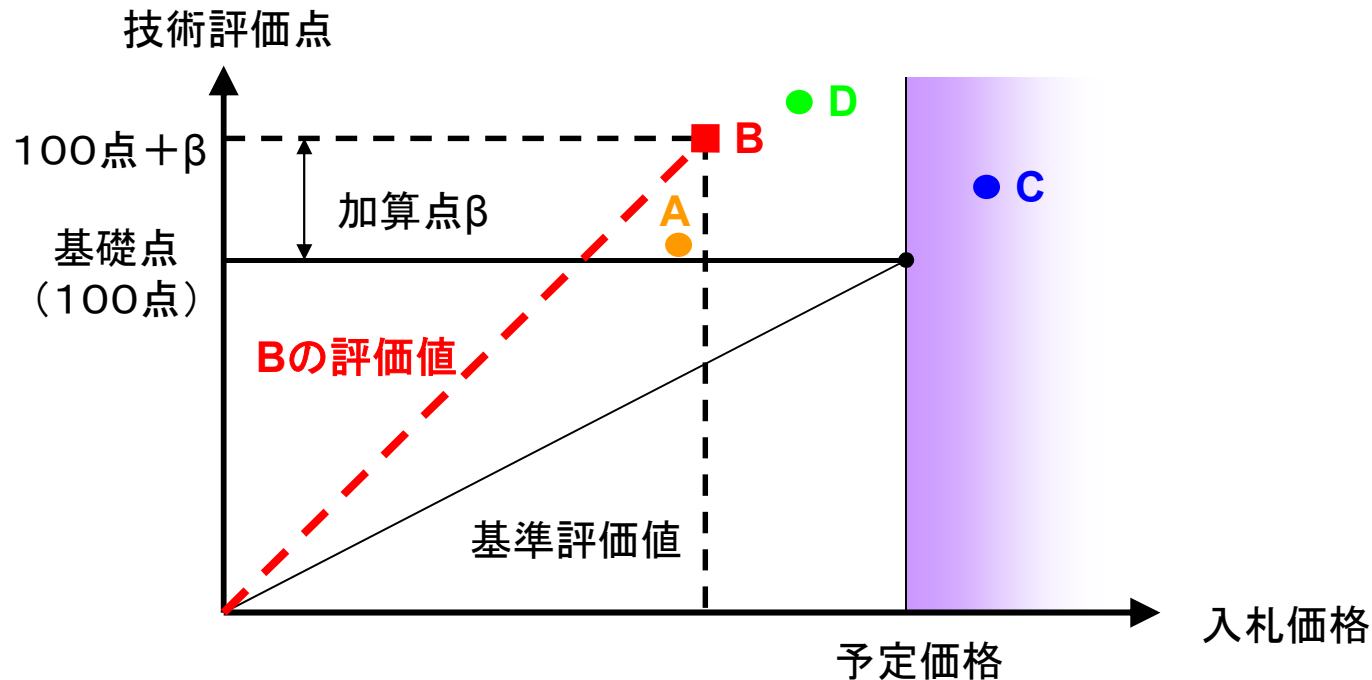
○評価値の算定式

$$\text{評価値⑦} = \frac{\text{技術評価点⑥}}{\text{入札価格}} = \frac{\text{基礎点①} + \text{加算点②} (\text{得点③} / \text{評価点④}) + \text{施工体制評価点⑤}}{\text{入札価格}}$$

○用語の定義

①基礎点	競争に参加するための最低限の要求を満たしている場合に付与する点数を基礎点(100点(固定))という。
②加算点	得点の合計を換算したものを“加算点”という。
③得点	提出された技術資料を評価基準(配点)に従って評価した点数。
④評価点	総合評価方式の型式毎に定められた点数(加算点の最大)。
⑤施工体制評価点	総合評価方式に施工体制確認型を付して行う場合に技術評価点の一部に施工体制の評価として加える点数。 品質確保の体制を審査要素として加味する。最大30点。(内訳、品質確保の実効性:15点、施工体制確保の確実性:15点)
⑥技術評価点	工事目的物の性能等の評価点数であり、基礎点(100点)に加算点を加えた点を“技術評価点”(技術評価点=基礎点+加算点)という。なお、施工体制確認型の場合は、技術評価点=基礎点+加算点+施工体制評価点となる。
⑦評価値	総合評価方式の場合の落札者を決定するための数値であり、技術評価点を入札価格で除した数値を“評価値”という。
⑧基準評価点	基礎点(100点)を予定価格で除した数値を“基準評価値”という。

総合評価落札方式の評価値算出のイメージ



入札価格が最も低いものは、A社。しかし、評価値が最も高いのは、B社。よって、最も評価値の高いB社が落札者となる。

〈評価値及び落札者の決定例〉

(入札参加者10社、予定価格＝2.0(億円)、基準評価値＝50.000の例)

	標準値	施工体制 評価型	技術提案	施工能力等 +地域	加算点 (a)	入札価格 (億円) (b)	評価値 (a/b)	評価順位 (落札者)
A	100	10	10	16	136	1.7	80.0000	3位
B	100	30	10	16	156	1.8	86.6666	1位(落札者)
C	100	—	10	12	—	2.3	—	予定価格超過
D	100	30	10	20	160	1.9	84.2105	2位

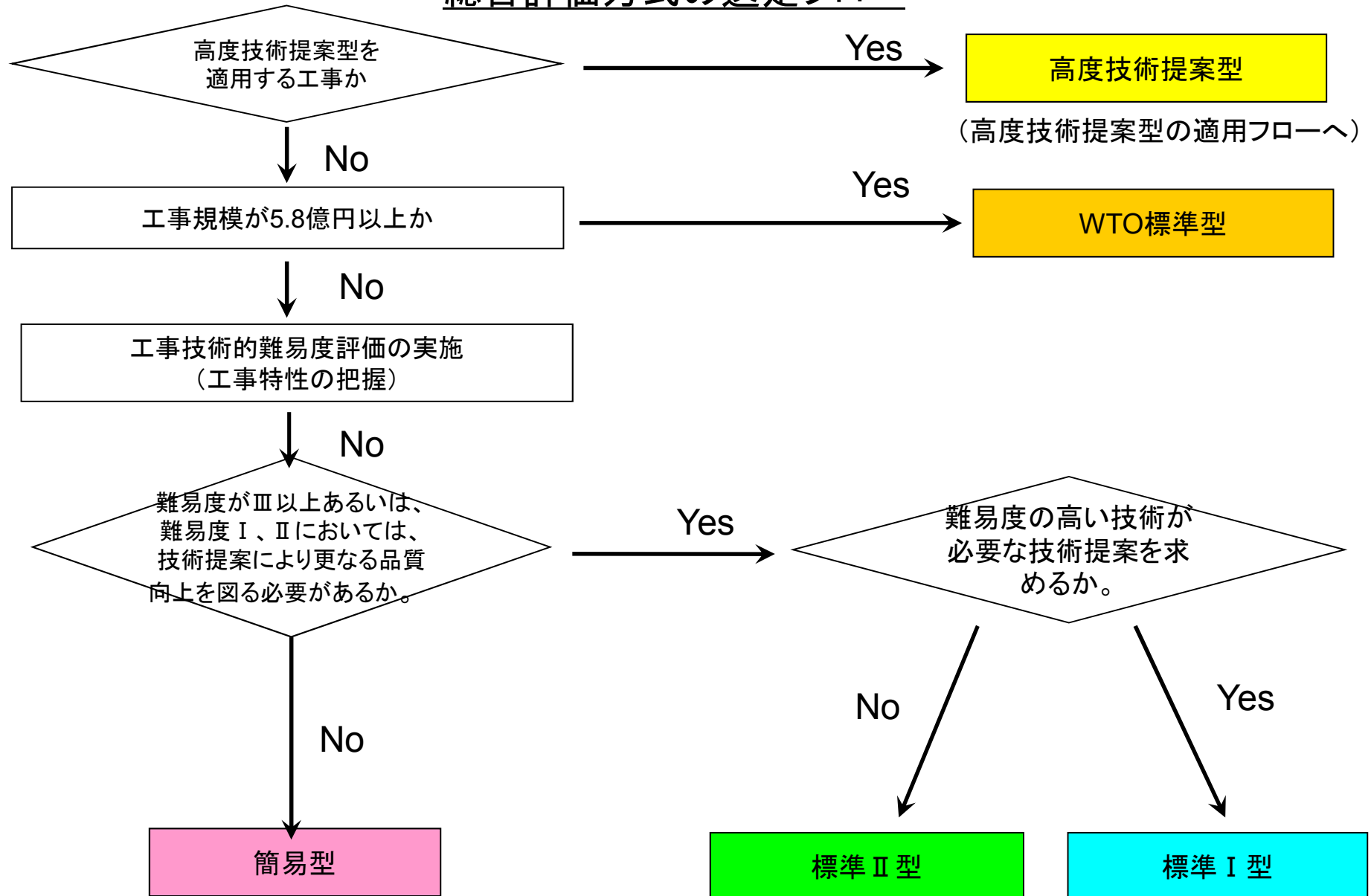
総合評価方式の種類

総合評価方式は、「簡易型」、「標準Ⅱ型」、「標準Ⅰ型」、「高度技術提案型」の4タイプとし、工事の技術的難易度に応じて、いずれかのタイプを選定する。

タイプ	考え方
簡易型	技術的難易度が普通以下で、発注者が示す仕様(標準案)に基づき適切で確実に施工を行う能力を求める場合に適用することができる。
標準型	技術的難易度がやや高く技術提案を求めることにより社会的便益の向上が期待できる場合で
	標準Ⅱ型 複数の課題あるいは難易度の高い技術が必要な技術提案を求めない場合。
	標準Ⅰ型 複数の課題あるいは難易度の高い技術が必要な技術提案を求める場合。
	WTO標準型 5.8億円以上の工事は、WTO標準型として扱う。外国企業が入札に参加できることから、国内企業が優位となる項目は設定しない。
高度技術提案型	<p>特に高度な技術提案を要する工事は、民間企業の優れた技術を活用することにより工事の品質の向上を目指すものであり、工事規模の大小にかかわらず技術的難易度の高い工事において、競争参加者に構造上の工夫や特殊な施工方法等を含む高度な技術提案(VE提案を含む)を求め、ライフサイクルコスト、工事目的物の耐久性、強度、供用性(維持管理の容易性)、環境の維持、景観等を評価項目として技術提案を求める。</p> <p>特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ①発注者と競争参加者の技術対話を通じて技術提案の改善を行う。 ②技術提案をもとに予定価格を作成する。

2. 総合評価方式のタイプ選定

総合評価方式の選定フロー



○工事技術的難易度評価の手順

工事技術的難易度評価の評価は次の手順により行うものとする。

手順① 小項目の評価

各小項目の評価は、小項目の評価方法に基づき各A、B、Cで行う。

手順② 大項目の評価

各大項目の評価は、手順①の小項目ごとの評価結果から「大項目判断基準」に基づき、大項目の評価をA、B、Cで行う。

工事技術的難易度評価表

入札契約方式				契約金額(予定額)											
工事名				工期(予定)											
負担行為件名コード				CORINS登録番号											
請負業者名															
評価項目				評価内容											
大項目	評価	小項目	評価												
1. 構造物条件		①規模													
		②形状													
		③その他													
2. 技術特性		①工法等													
		②その他													
3. 自然条件		①湧水・地下水		<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>①</p> <p>【小項目の評価方法】 以下の3ランクの評価を行う。 A: 特に困難な、または、特に高度な技術を要する「条件・状況」 B: 困難な、または、高度な技術を要する「条件・状況」 C: 一般的に生ずる、または、通常の技術で対応可能な「条件・状況」</p> </div>											
		②軟弱地盤													
		③作業用道路・ヤード													
		④気象・海象													
		⑤その他													
4. 社会条件	②	①地中障害物													
		②近接施工													
		③騒音・振動													
		④水質汚濁													
		⑤作業用道路・ヤード													
		⑥現道作業													
		⑦その他													
5. マネジメント特性		①他工区調整		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>② 大項目判断基準</p> <table border="1"> <tr> <th>大項目評価</th> <th>小項目評価</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>対象大項目に対する各小項目にA判定が1つ以上ある。</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>対象大項目に対する各小項目にB判定が1つ以上あり、かつA判定がない。</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>対象大項目に対する各小項目にA、若しくはB判定がない。</td> </tr> </table> </div>				大項目評価	小項目評価	A	対象大項目に対する各小項目にA判定が1つ以上ある。	B	対象大項目に対する各小項目にB判定が1つ以上あり、かつA判定がない。	C	対象大項目に対する各小項目にA、若しくはB判定がない。
		大項目評価	小項目評価												
		A	対象大項目に対する各小項目にA判定が1つ以上ある。												
		B	対象大項目に対する各小項目にB判定が1つ以上あり、かつA判定がない。												
		C	対象大項目に対する各小項目にA、若しくはB判定がない。												
		②住民対応													
		③関係機関対応													
		④工程管理													
⑤品質管理															
⑥安全管理															
⑦その他															
⑧その他															
6. 特別配慮事項		—													
工事区分				技術的難易度評価											
				「易、やや難、難」評価											

手順③ 工事の技術的難易度の判定

工事の難易度評価判定は、大項目の評価結果から、「易、やや難、難」の判定基準により、当該工事の「易、やや難、難」を判定し、

④ 工事難易度の判定

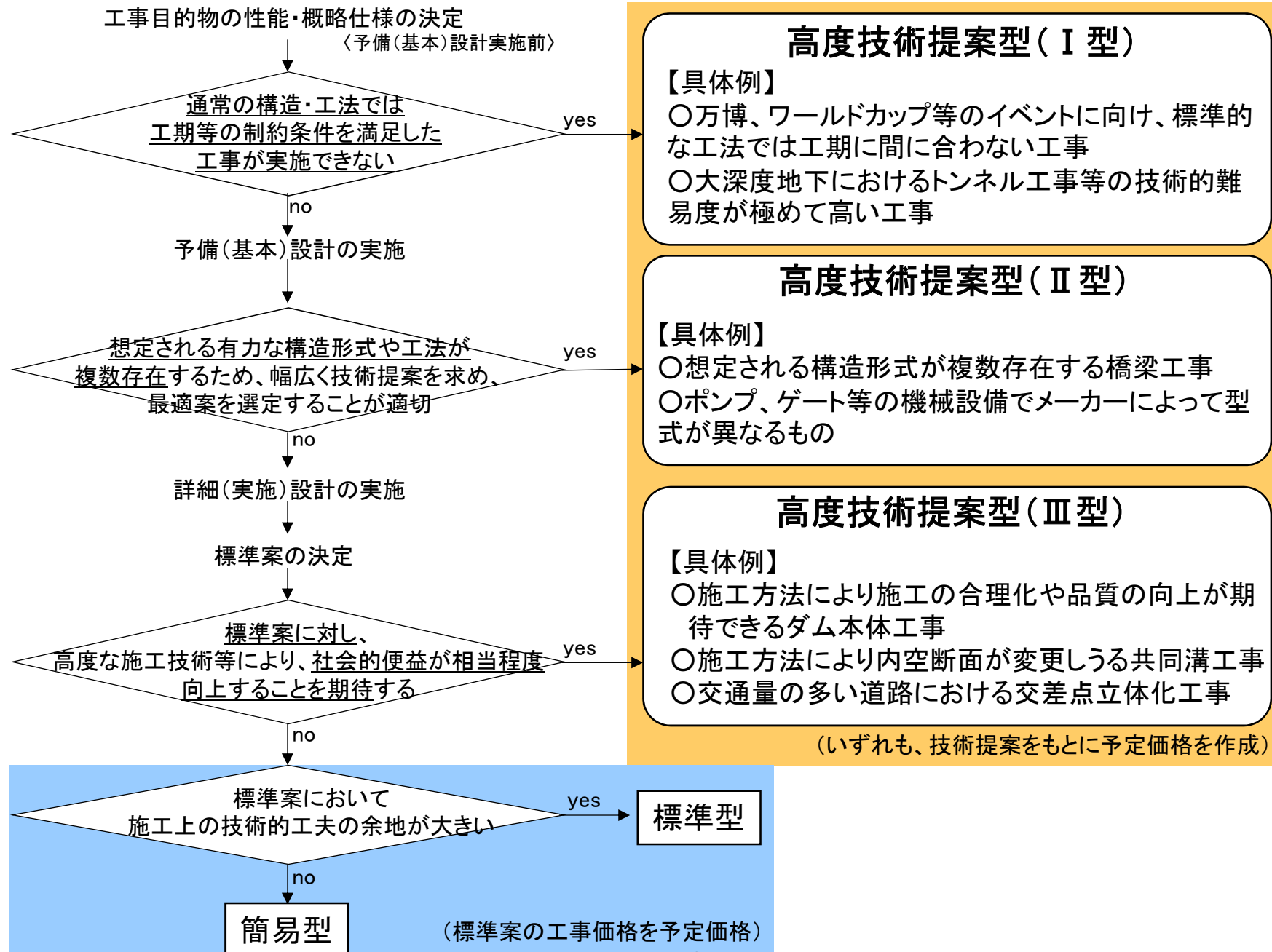
「工事区分別工事難易度対応表」より工事区分にあてはめて工事難易度を求める。

工事区分：舗装で難の場合、Ⅲ

工事区分別工事難易度対応表

事業分類	工事区分	工 事 難 易 度			「易、やや難、難」判定基準		
		I	II	III	「易、やや難、難」の判定	大項目評価	
河川	河川堤防、河川護岸、床止め・床固め、河川浚渫、維持管理	易	やや難	難	難	大項目の評価にA判定が2つ以上ある。	
	樋門・樋管、水路トンネル（推進工法）、伏せ越し、揚排水機場		易	やや難		大項目の評価にA判定が1つ以上あり、かつB判定が4個以上ある。	
	堰・水門、水路トンネル（山岳トンネル工法、シールド工法、開削工法）			易		大項目の評価にA判定が1つ以上あり、かつB判定が3個以下の場合にも、工事特性により、「難」と判断してもよい。	
海岸	海岸堤防、海岸護岸、養浜、海岸浚渫、維持管理	易	やや難	難	やや難	大項目の評価にB判定が1つ以上あり、かつA判定がない。	
	突堤・離岸堤		易	やや難		大項目の評価にA判定が1つ以上あり、かつB判定が3個以下である。	
砂防・地滑り	流路工、維持管理	易	やや難	難	易	大項目の評価にA若しくは、B判定項目がない。	
	砂防ダム、斜面对策		易	やや難			
ダム	維持管理	易	やや難	難			
	転流トンネル			易	やや難	難	
	堤体工				易	やや難	難
道路	舗装、道路付属施設、切土工、盛土工、斜面安定・法面工、カルバート工、擁壁工、排水工、情報BOX、シールド、維持管理	易	やや難	④ 難			
	共同溝（推進工法、開削工法）、橋梁上部工、橋梁下部工、電線共同溝・CAB		易	やや難	難		
	トンネル（山岳トンネル工法、シールド工法、開削工法）、共同溝（シールド工法）			易	やや難	難	
	トンネル（沈埋工法）				易	やや難	難
公園		易	やや難	難			

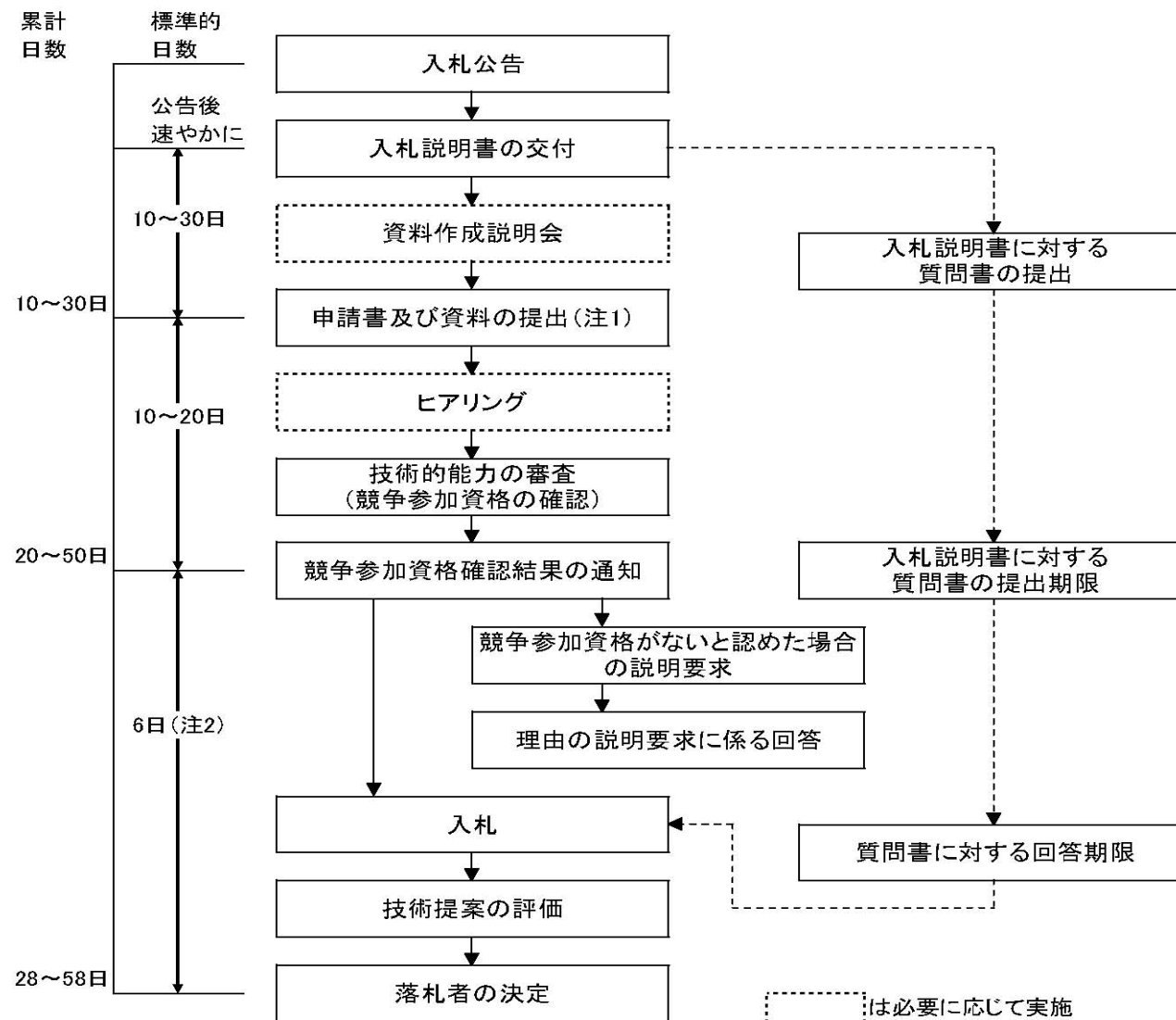
高度技術提案型の選定フロー



設計・施工一括発注

設計・施工分離発注

3. 総合評価方式の手続きの流れ(簡易型の例)



(注1) 申請書及び資料とは、競争参加資格確認申請書及び技術資料のことであり、技術資料とは、技術的能力の審査に要する資料及び技術提案をいう。

(注2) 日曜日、土曜日、祝日等を含まない。

4. 評価事項と評価点

各タイプの評価事項及び評価点(加算点の最大)は、次表を標準とする。なお、評価項目及び細目については、タイプ毎の評価項目及び標準配点表に示す。

総合評価方式の評価事項及び評価点

区分	評価事項	配点		評価点
簡易型	①企業の技術力(技術提案(簡易な施工計画))	5	5点	40点
	②企業の技術力(施工能力)	25	25点	
	③企業の信頼性・社会性	5	10点	
	④地域課題への対応	5		
標準Ⅱ型	①企業の技術力(技術提案(施工計画))	20	20点	50点
	②企業の技術力(施工能力)	20	20点	
	③企業の信頼性・社会性	5	10点	
	④地域課題への対応	5		
標準Ⅰ型	②企業の技術力(施工能力)	10	20点	60点
	③企業の信頼性・社会性	5		
	④地域課題への対応	5		
	⑤企業の高度な技術力(VE提案)	40	40点	
高度技術提案型	⑤企業の高度な技術力(VE提案) ※①～④を評価しても良い(但し、WTO以外)	70	70点	70点
WTO標準型	⑤企業の高度な技術力(VE提案)	70	70点	70点

タイプ毎の評価項目及び標準配点(案)

評価事項	評価項目	評価細目	簡易型		標準Ⅱ型		標準Ⅰ型		WTO標準型		高度技術提案型		備考
			適用	配点	適用	配点	適用	配点	適用	配点	適用	配点	
① 企業の技術力 (技術提案)	技術提案 (簡易な施工計画)	施工上配慮すべき事項	◎	5									
	技術提案 (施工計画)	工程管理に係わる技術的所見			◎ 2課題の 設定	2×10							
		施工上の課題に対する技術的所見											
		材料等の品質管理に係わる技術的所見											
		安全管理に留意する事項に係わる技術的所見											
合計				5		20							
①加算点の配点				5		20							
② 企業の技術力 (施工能力)	企業の施工実績	同種工事の施工実績	◎	5	◎	5	◎	5					
		同種工事の施工規模	◎	10									簡易型のみ適用
		工事成績	◎	10	◎	10	◎	10					
		低入札工事の工事成績	◎	0～20	◎	0～20	◎	0～20					
		優良工事表彰	◎	5	◎	5	◎	5					
		工事事故等	◎	0～10	◎	0～10	◎	0～10					
		小計		30		20		20					
	配置予定技術者の能力	資格(舗装施工管理技術者)	○	(5)	○	(5)	○	(5)					As工事を発注する場合のみ適用
		同種の施工経験	◎	5	◎	5	◎	5					
		工事成績	◎	20	◎	20	◎	20					
		優良工事技術者表彰	◎	5	◎	5	◎	5					
		継続教育(CPD)の状況	◎	5	◎	5	◎	5					
		ヒアリング	技術者の専門技術力	△	(5)	○	(5)	◎	5	◎	—	◎	—
			当該工事の理解度・取り組み姿勢	△	(5)	○	(5)	◎	5	◎	—	◎	—
			技術者のコミュニケーション力	△	(5)	○	(5)	◎	5	◎	—	◎	—
		小計		35(55)		35(55)		50(55)		—		—	
合計				65(85)		55(75)		70(75)		—		—	
②加算点の配点				25		20		10					

③ 企業の信頼性・社会性	地理的条件 社会的条件	地域内での拠点の有無	△	(5)	△	(5)	△	(5)					一般競争入札(WTO)には適用しない
		近隣地域での施工実績	◎	5	◎	5	◎	5					一般競争入札(WTO)には適用しない
		不発弾処理対策の実績	◎	5	◎	5	◎	5					一般競争入札(WTO)には適用しない
		地元資材の活用率	◎	5	◎	5	◎	5					一般競争入札(WTO)には適用しない
		災害協定締結の有無	◎	5	◎	5	◎	5					一般競争入札(WTO)には適用しない
		基幹技能者の活用	◎	5	◎	5	◎	5					一般競争入札(WTO)には適用しない
合計				25(30)		25(30)		25(30)					
③加算点の配点				5		5		5					

の課④ 対題地 応へ域	地域技能の活用	県内業者の下請活用の有無	◎	5	◎	5	◎	5					一般競争入札(WTO)には適用しない
合計				5		5		5					
④加算点の配点				5		5		5					

△は評価してよい項目、○は積極的に評価する項目、◎は原則必須項目

総合評価(新通達含む)項目の評価

総合計画(新通達含む)項目の評価															
評価事項	評価項目		評価細目	簡易型		標準型(Ⅱ)		標準型(Ⅰ)		WTO標準型		高度技術提案型		備考	
				適用	配点	適用	配点	適用	配点	適用	配点	適用	配点		
⑤ 企業の高度な技術力	VE提案の技術提案	総合的なコスト	総合的なコストの低減に関する技術提案												
			技術提案の提案値					◎		◎		◎			
			技術提案に係る具体的な施工計画					◎	優	◎	優	◎	優		
				良	良	良									
				可	可	可									
		性能・強度等	工事目的物の性能、機能の向上に関する技術提案												
			技術提案の提案値					◎		◎		◎			
			技術提案に係る具体的な施工計画					◎	優	◎	優	◎	優		
					良	良	良								
					可	可	可								
			環境の維持等	社会的要請への対応に関する技術提案											
		技術提案の提案値						◎		◎		◎			
	技術提案に係る具体的な施工計画						◎	優	◎	優	◎	優			
		良	良	良											
		可	可	可											
合計															
⑤加算点の配点								40		70		70			
加算点の配点合計				40点		50点		60点		70点		70点			

「簡易型総合評価方式」の評価基準(案)

評価事項	評価項目	評価細目	評価の視点	得点	配点	評価基準	備考
①企業の技術力 (注1)	(計画) 技術提案工 簡易な施工	施工上配慮すべき事項	施工上配慮すべき事項の適切性 ・理解度 ・対応方針の裏付け等	5		配慮事項が現地の環境条件(地形、地質、環境、地域特性等)を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られるか否かを項目毎に評価(各1点)する。 (最大5点=5項目×1点満点)	様式4-3
合計				5			
(1)加算点の配点				5			

②企業の技術力(施工能力)(注1)	企業の施工実績	同種工事の施工実績	過去15年度間の同種工事の施工実績(注6)	5	5.0 同種で、総合事務局(開発建設部)の実績あり 3.0 同種で、国土交通省、旧公団、沖縄県等の実績あり 1.0 同種で、他省庁、県内市町村、県外自治体、民間公益企業の実績あり 0.0 同種で、民間の実績あり	様式2
		同種工事の施工規模	過去15年度間の同種工事の施工規模	10	10.0 同種で、〇〇以上の実績あり 5.0 同種で、〇〇以上〇〇未満の実績あり 0.0 同種で、〇〇未満の実績あり	様式2
		工事成績	開発建設部(港湾空港関係除く)での過去2年度間の同一工種における工事成績の平均点(注3)	10	10.0 80点以上 9.0 79点以上 80点未満 8.0 78点以上 79点未満 7.0 77点以上 78点未満 6.0 76点以上 77点未満 5.0 75点以上 76点未満 4.0 74点以上 75点未満 3.0 73点以上 74点未満 2.0 72点以上 73点未満 1.0 71点以上 72点未満 0.0 71点未満又は実績なし	様式7-1
		低入札工事の工事成績	開発建設部(港湾空港関係除く)における過去2年度間の低入札工事の最も低い工事成績(同一工種)	-20	0.0 71点以上 -10.0 65点以上 71点未満 -20.0 65点未満	様式7-1
		優良工事表彰	過去2年度間の優良工事表彰の有無(注4)	5	5.0 2年連続表彰の実績あり 4.0 局長表彰の実績あり 2.0 事務所長(部長)表彰の実績あり 0.0 なし	様式7-1
		工事事故等	過去1年間における事故等	-10	0.0 事故等なし -10.0 事故等あり、指名停止あり、文書注意あり	様式6
		小計		30		

②企業の技術力（施工能力）（注1）	配置予定技術者の能力	配置予定技術者の資格	主任（監理）技術者の保有する資格	(5)	5.0	1級舗装施工管理技術者	様式3
					3.0	2級舗装施工管理技術者	
					0.0	上記以外	
		同種工事の施工経験	過去15年度間の主任（監理）技術者の施工経験（注6）	5	5.0	役職経験有り・同種で、総合事務局（開発建設部）の実績あり	様式3
					3.0	役職経験有り・同種で、国土交通省、旧公団、沖縄県等の実績あり 役職経験無し・同種で、総合事務局（開発建設部）の実績あり	
					1.0	役職経験有り・同種で、他省庁、県内市町村、県外自治体、民間公益企業の実績あり 役職経験無し・同種で、国土交通省、旧公団、沖縄県等の実績あり	
					0.0	上記以外	
		工事成績	開発建設部（港湾空港関係除く）での過去4年度間の同一工種における役職経験での工事成績の平均点（注3）	20	20.0	80点以上	様式7-1
					18.0	79点以上 80点未満	
					16.0	78点以上 79点未満	
					14.0	77点以上 78点未満	
					12.0	76点以上 77点未満	
					10.0	75点以上 76点未満	
					8.0	74点以上 75点未満	
					6.0	73点以上 74点未満	
					4.0	72点以上 73点未満	
					2.0	71点以上 72点未満	
					0.0	71点未満又は実績なし	
		優良技術者表彰	過去4年度間の優良技術者表彰（注4）	5	5.0	局長表彰の実績あり	様式7-1
					3.0	事務所長（部長）表彰の実績あり	
					0.0	なし	
		継続教育（CPD）の状況	技術資料提出期限日から過去1年間に発行された単位取得状況	5	5.0	推奨単位以上	様式3
					0.0	推奨単位未満	
	ヒアリング	技術者の専門技術力（経歴・実績・知識）	技術者の専門技術力 ・関連分野における施工経験や知識量 ・担当工事における主体性、創意工夫の取り組み	(5)	5.0	実績としてあげた工事の担当分野に中心的・主体的に参画し、創意工夫等の積極的な取り組みが確認できる	ヒアリング対応
					3.0	実績としてあげた工事の担当分野において適切な工事監理を行ったことが確認できる	
					0.0	その他	
		当該工事の理解度・取り組み姿勢	当該工事の理解度・取り組み姿勢 ・当該工事の施工上の課題や問題点等の理解度 ・課題への対応に関する技術的な裏付け	(5)	5.0	当該工事について適切に理解した上で、施工上の提案等積極的な取り組み姿勢が見られる	ヒアリング対応
					3.0	当該工事について適切に理解している	
					0.0	その他	
		技術者のコミュニケーション力	質問に対する応答性（回答の的確性・簡潔性）	(5)	5.0	質問に対する応答が明快、かつ迅速である	ヒアリング対応
					3.0	質問に対する応答が適切である	
					0.0	その他	
小計			35(55)				
合計			65(85)				
②加算点の配点			25				

③ 企業の信頼性・社会性（注1）	社 地 会 理 的 条 件	地域内での拠点の有無	地域内における本支店、営業所等の有無	(5)	5.0	〇〇内に本店あり	様式1-2	
					2.5	〇〇内に支店又は営業所あり		
					0.0	〇〇内に拠点なし		
			近隣地域での施工実績	過去3年度間の近隣地域（沖縄県内）の土木工事の実績（建築工事・民間及び米軍工事は除く）（工種関係なし） なお、共同企業体の場合は構成員すべての合計	5	5.0	15件以上	様式5-1
					2.5	10件以上15件未満		
					0.0	10件未満		
			不発弾処理対策の実績	過去に沖縄県内において不発弾処理対策を実施した実績 注：不発弾処理対策とは、現場において不発弾が発見され自衛隊及び警察が処理するまでの間、現場対策（立ち入り制限等の安全施設類の設置、安全管理上の監視、交通誘導員等の配置。）を元請として行った実績	5	5.0	2件以上	様式7-1
					2.5	1件以上2件未満		
					0.0	実績なし		
			地元資材の活用率	沖縄県内に本店を有する企業から資材を調達する比率	5	5.0	使用する全資材数の75%以上を県内企業から調達予定	様式5-3
					2.5	使用する全資材数の50%～75%未満を県内企業から調達予定		
					0.0	使用する全資材数の50%未満を県内企業から調達予定		
			災害協定締結の有無	沖縄総合事務局、沖縄県、県内市町村との災害協定の有無（所属する協会等が災害協定を締結している場合も含む）	5	5.0	総合事務局との災害協定締結あり	様式7-1
			2.0	県市町村との災害協定締結あり				
			0.0	災害協定締結なし				
	基幹技能者の活用	基幹技能者の活用として、延べ1ヶ月以上の従事期間の有無。（注5）	5	5.0	1ヶ月以上の従事あり	様式7-2		
			0.0	1ヶ月以上の従事なし				
合計				25(30)				
③加算点の配点				5				

④ 地域課題への対応（注1）	地 域 の 活 用 技 能	県内業者の下請活用の有無（注2）	県内企業を下請として活用する比率	5	5.0	県内業者への下請発注予定金額が請負金額の30%以上	様式5-2
					3.0	県内業者への下請発注予定金額が請負金額の20%～30%未満	
					0.0	県内業者への下請発注予定金額が請負金額の20%未満	
					合計		5
④加算点の配点				5			
加算点の配点合計				40			

注1：一般競争入札（政府調達）には適用しない。

注2：県内業者とは、県内に本店を有する1次下請業者をいう。県内企業を下請として活用する比率については、県内下請企業者数や工事の発注状況等に応じ、最大「50%以上」まで設定できるものとする。

注3：工事成績については、十分な競争環境を確保する観点から、成績データの蓄積の度合いに応じ、対象工事の拡大・細分化や年数の延長（企業は4年、技術者は8年まで）ができるものとする。

期間延長工程（企業2年→4年、技術者4年→8年）：鋼橋上部、建築、暖冷房衛生、PC、法面処理、塗装、機械、受変電、木造建築、セメント、河川浚渫、グラウト、杭打、さく井、プレハブ

注4：適用年数内における表彰の複数受賞者については、考慮できるものとする。（2年連続等）

注5：機械（0%）、通償（0%）、アスファルト（2%）は得点率が極めて低いことから原則設定しない。

注6：配点を下げる工程【5→2点（2.1、0.5）】：木造建築、セメント、河川浚渫、グラウト、杭打、さく井、プレハブ

「標準Ⅱ型、標準Ⅰ型、WTO標準型、高度技術提案型総合評価方式」の評価基準(案)

【①企業の技術力(技術提案)、⑤企業の高度な技術力】

評価事項	評価項目	評価細目	評価の視点	得点	配点	評価基準	備考
① 企業の技術力（技術提案）（注１）	技術提案（注２）（施工計画）	工程管理に係わる技術的所見（注３）	各工程の工期設定の適切性	10	10.0	各工程の工期が適切であり、工程管理に工夫が見られ、工期に余裕がある 各工程の工期が適切であり、工程管理に工夫が見られる 各工程の工期が適切	様式４－１
					5.0		
					0.0		
		施工上の課題に対する技術的所見	発注者が指定した施工上の課題への対応的確性 ・与条件との整合性 ・理解度 ・対応方針の裏付け	10		課題への対応が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切的確に図られ、優れた工夫が見られるか否かを項目毎に評価（優：２点、良１点、他（可、不可）０点）する。 最大１０点＝５項目×優（２点）	様式４－２
		材料等の品質管理に係わる技術的所見	コンクリート、鋼材溶接部等の品質の確認方法、管理方法の適切性	10		品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られるか否かを項目毎に評価（優：２点、良１点、他（可、不可）０点）する。 最大１０点＝５項目×優（２点）	様式４－４
		安全管理に留意する事項に係わる技術的所見	安全管理に留意する事項の適切性 ・理解度 ・対応方針	10		安全管理に関する留意事項が、現場条件を踏まえて適切であり、優れた工夫があるか否かを項目毎に評価（優：２点、良１点、他（可、不可）０点）する。 最大１０点＝５項目×優（２点）	様式４－５
合計				20			
①加算点の配点				20			

評価事項	評価項目		評価内容	適用	配点	備考	備考		
⑤企業の高度な技術力 (注5)	VE提案の技術提案	総合的なコスト	総合的なコストの低減に関する技術提案				様式4ー6		
			技術提案の提案値	◎					
			技術提案に係る具体的な施工計画	◎	優 良 可				
		性能・強度等	工事目的物の性能、機能の向上に関する技術提案						
			技術提案の提案値	◎					
			技術提案に係る具体的な施工計画	◎	優 良 可				
		環境の維持等	社会的要請への対応に関する技術提案						
			技術提案の提案値	◎					
			技術提案に係る具体的な施工計画	◎	優 良 可				
		合計							
④加算点の配点				40					
加算点の配点合計				60					

留意事項

標準Ⅱ型

- ・技術提案(施工計画)は、①より2課題設定。

標準Ⅰ型

- ・VE提案の課題は、⑤企業の高度な技術力の評価項目から原則2課題設定する。

WTO標準型

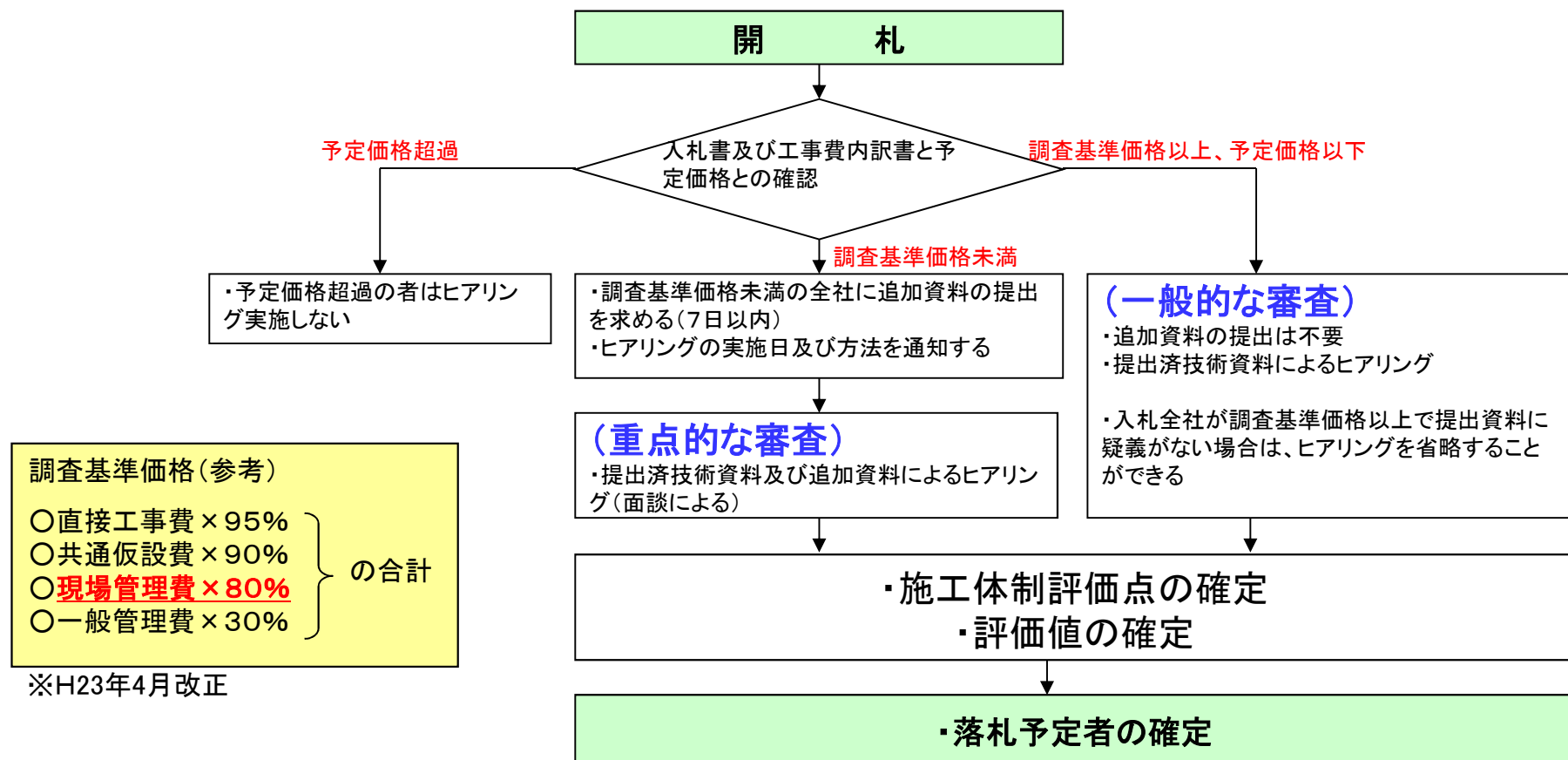
注1:⑤企業の高度な技術力の評価項目のみで評価する。

高度技術提案型総合評価方式

- ・②企業の技術力(施工能力)、③企業の信頼性・社会性、④地域課題への対応等について評価する場合がある。
- ・VE提案の課題は、⑤企業の高度な技術力の評価項目から原則2課題設定する。

5. 施工体制確認型

「施工体制確認型」とは、品質確保のための体制その他施工体制の確保状況を確認し、入札説明書等(仕様書・図面を含む)に記載された要求内容(当該工事)を確実に施工できるかどうかを審査・評価する方式のことである。(発注規模が1,000万円以上が対象)



○施工体制確認型総合評価落札方式の考え方(評価点の付与)

1) 施工体制評価点

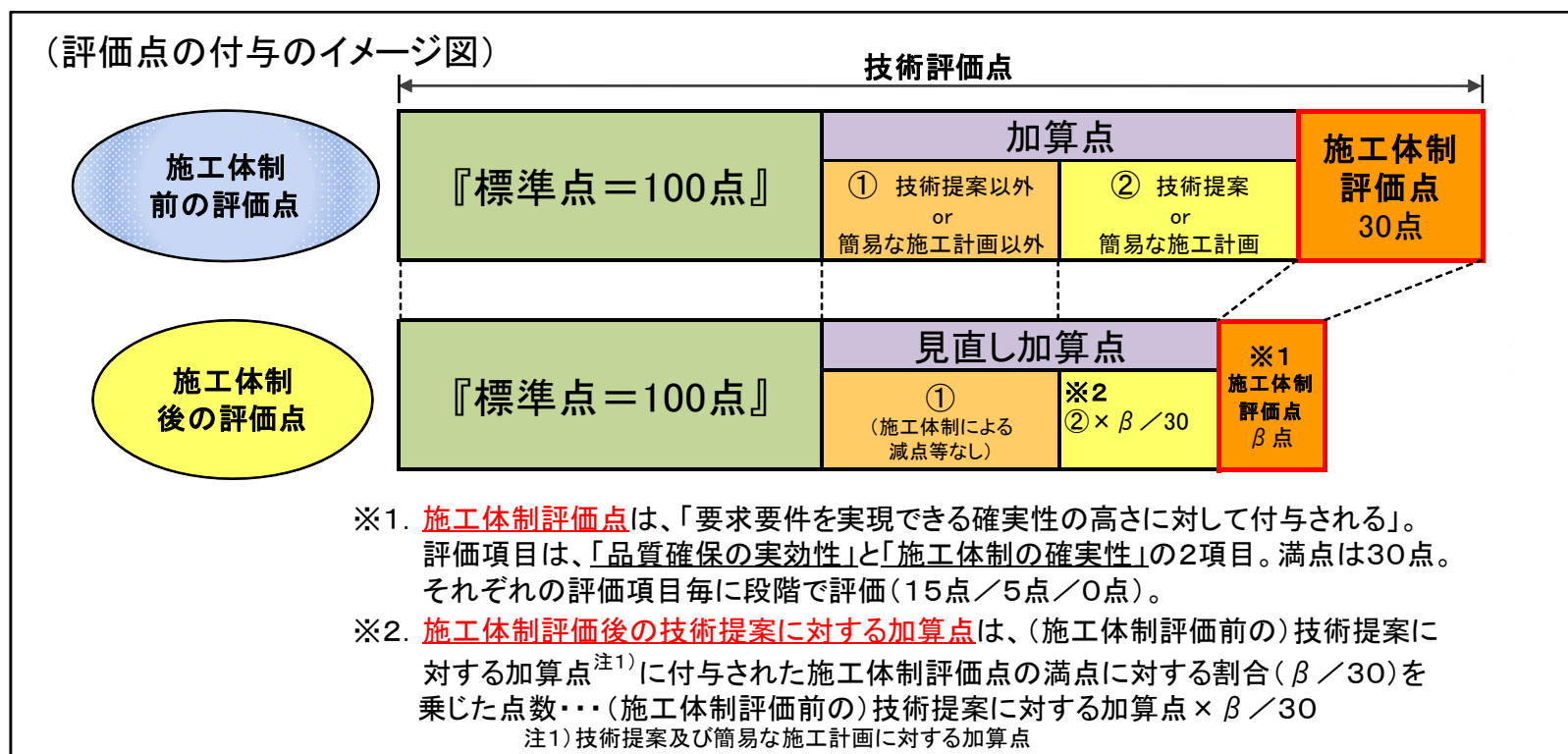
施工体制評価点は**30点満点**とし、「品質確保の実効性」及び「施工体制確保の確実性」の評価項目毎に各15点を配点する。それぞれの評価項目毎に評価(15点／5点／0点)

2) 加算点に係わる確実性の評価(見直し加算点)

技術提案、施工計画に係わる加算点を対象とし、施工体制評価点の割合を乗じた点数とする。

見直し加算点＝加算点①＋加算点②×(貴社の施工体制評価点／施工体制評価点の満点)

- ・加算点①＝企業の基礎技術力(施工計画を除く)＋企業の信頼性・社会性＋地域課題への対応
- ・加算点②＝施工計画・技術提案



6. 技術提案の評価結果の通知等

資料提出のあった入札参加希望者に対し、競争参加資格の有無について、電子入札システムにより通知（紙入札参加を認めている入札参加希望者については、紙で通知）する。

また、標準Ⅱ型における技術提案、標準Ⅰ型及びWTO標準型におけるVE提案の採否および各入札参加者から提出された技術提案等のうち、加算点を付与する対象となる項目、加算点を付与する対象とならない項目（実施義務あり）、加算点を付与する対象とならない項目（実施義務あり。但し、要協議）のうち標準案との効果の差が不明な提案及び技術提案として適正と認められない項目（実施してはならない）を競争参加資格の確認通知時に当該技術提案等を提出した入札参加者に対し通知することとする。

なお、技術提案が適正と認められなかった場合には、その理由を付して通知する。

【参考】競争参加
資格確認通知書
の例

平成 年 月 日

競争参加資格確認通知書

企業ID
企業名称
企業体名称
氏名 殿

支出負担行為担当官
沖縄総合事務局開発建設部長

先に申請のあった下記の調達案件に係わる競争参加資格について、下記の通り確認したので、通知します。

記

通知書番号		
公告日		
調達案件名称		
入札開始日時		
入札書提出締切日時		
内訳書開封予定日時		
開札予定日時		
競争参加資格の有無	理由または条件	
技術提案に基づく入札の可否	理由または条件	

◎工程管理に係わる評価細目

(評価)

工程管理に係わる技術的所見

○

注：技術提案については、加算点を付与する対象とならない項目についても技術提案として適正と認められない項目以外は実施義務が生じます。

技術提案等の採否に対する問い合わせ

入札参加者は、技術提案等の採否の通知に関し、次により説明を求めることができます。

ただし、問い合わせ等により評価結果が変わるものではありません。評価結果自体に不服がある場合は、別途、入札説明書苦情申立ての手続きを行って下さい。

1問い合わせ期間及び方法：

競争参加資格の通知日の翌日から起算して3日以内(土曜日、日曜日、祝日等の休日を含まない)とし、様式2に必要事項を記入の上、FAX又はメールにより受け付けする。なお、FAX又はメールを送信した際には電話にて必ず受信確認を行って下さい。

2問い合わせに対する説明：

問い合わせがあった場合は、問い合わせのできる最終日の翌日から起算して5日以内に(土曜日、日曜日、祝日等の休日を含まない)当該問い合わせをした入札参加者に対しFAX又はメールにより説明を行います。

3問い合わせ先：沖縄総合事務局 開発建設部 技術管理官(技術調査係)

電話 098-866-1904(技術管理課直通)

FAX 098-861-9914(技術管理課FAX)

工事の総合評価落札方式における技術提案の評価結果の通知

総合評価落札方式における評価の過程の透明性をより一層向上させる観点から、技術提案の評価結果について、具体的な評価内容を提案企業に対して通知する

技術審査表(公表資料) 公表済

ラン ク	評価項目	加算点1						...	加算点計 (最大50点)
		(1)技術提案 (施工計画)		《(1)》 (最大20点)				...	
	評価の視点	施工上の課題に対する 技術的所見	...				加算点1＝ 貴社の得点／設定 総得点× 20点	...	加算点(1+2 +3+4)
		周辺環境に 配慮した具体的 な施工計画について	...	得点合計					
			業者名	40点	10点	貴社の 得点計			
B	(株)〇〇〇〇	10.0	###	20.0	20.0	20.0	...	38.0	
B	(株)〇〇〇〇	5.0	###	15.0	20.0	15.0	...	29.0	
B	(株)〇〇〇〇	5.0	###	15.0	20.0	15.0	...	31.0	
B	(株)〇〇〇〇	10.0	###	20.0	20.0	20.0	...	40.0	
							...		
							...		

【具体的な評価内容の通知例】

新規

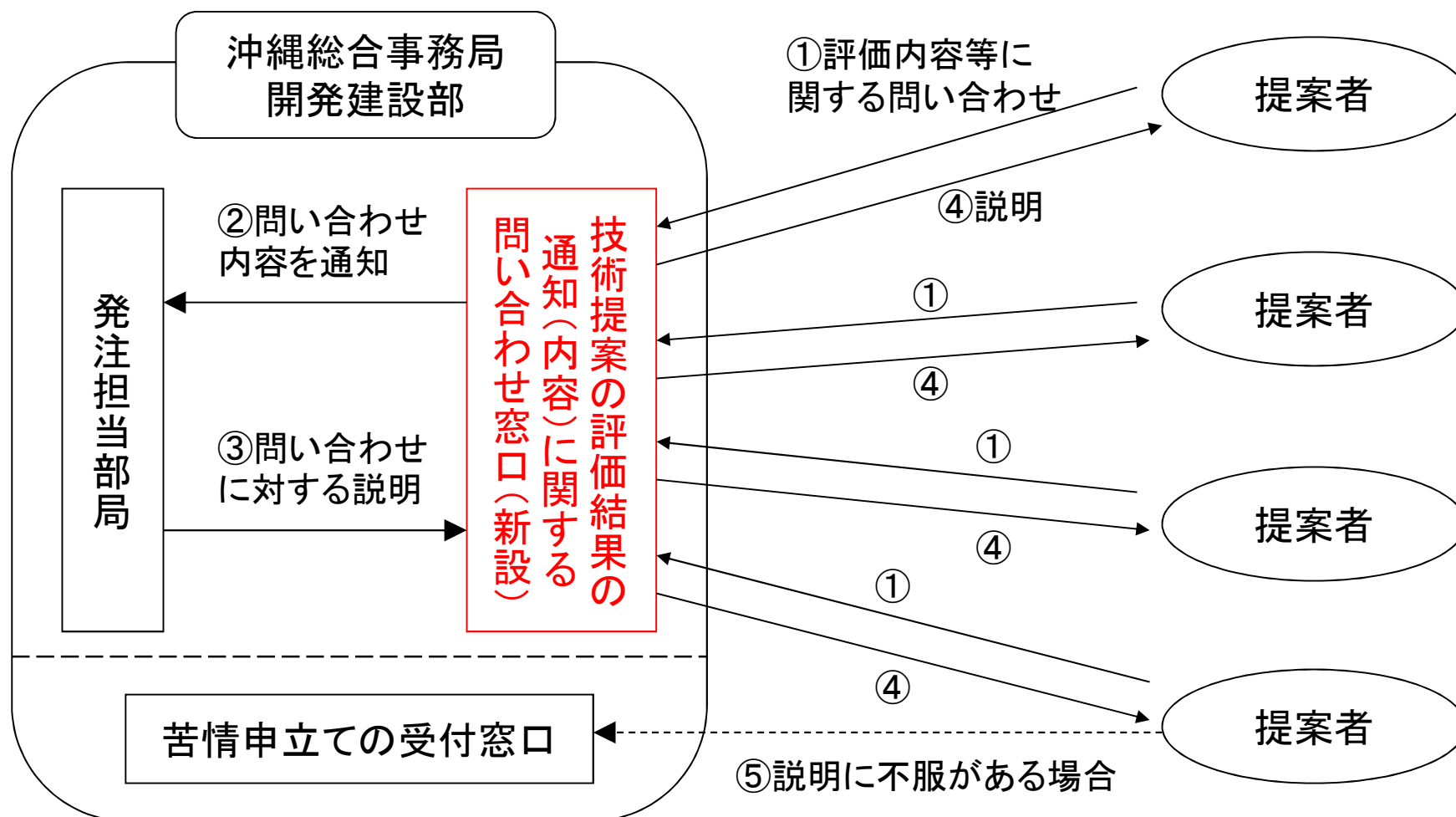
＜評価内容の凡例＞

- : 加算点を付与する対象となる項目。(実施義務あり)
- : 加算点を付与する対象とならない項目。(実施義務あり)
- ※: 加算点を付与する対象とならない項目(実施義務あり。但し、要協議)のうち標準案との効果の差が不明な提案。
- × : 技術提案として適正と認められない項目。(実施してはならない。)

A社技術提案	評価の内容
(1)工事搬入路の市道は生活道路として歩行者等の利用が多いため、周辺地域に対し、工事説明を行う	—
(2)工事区域は水田や河川、用水路に隣接している事から地盤改良区域周辺に土堰堤を設置する (理由:土堰堤を設置する場所は、民地のため実施してはならない)	×
(3)本工事の地盤改良工では、プラント設備の洗浄水等を集水し再利用を行う	—※
(4)ミキサーへのセメント投入時による粉塵の飛散防止のため、プラント設備をシートにて仮囲いする	○
(5)地盤改良工においてはダンプトラック等の出入りに際して、工事区域出入口に高圧洗浄機を設置し、タイヤ洗浄を行う	○

問い合わせ窓口の設置

技術提案の評価結果の通知に対して問い合わせ窓口を設置する



○技術提案の評価結果の通知に関する問い合わせの回答例

【提案者からの問い合わせ】

技術提案のテーマ 施工計画（周辺環境に配慮した具体的施工計画について）
具体的な技術提案の内容 1. 工事搬入路の市道は生活道路として歩行者等の利用が多いため、周辺地区に対し、工事説明を行う。
確認したい事項 1の技術提案に対して、「－」評価の通知を頂きましたが、詳細な理由を説明願います。

【発注者からの回答】

1の技術提案は、工事搬入路の市道は生活道路として歩行者等の利用が多いため、周辺住民に対し、工事説明を行うものであるが、特記仕様書で住民説明会及び看板の設置を義務付けていることから、標準案と比較してその効果が同等と判断し評価しておりません。

7. その他留意事項

(様式4-1)

(用紙A4)

工 程 表																工 事 名 : ○○○○工事											
																会 社 名 : ○○○○建設											
工種	種別	単位	数量	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
				10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20

■工程管理に係わる技術的所見

・参加申込者で記入する。

- 注) 1) 工程表には、「入札説明書3. 工事概要」に示す主要工種、準備、後片付けを全て記載すること。記載のない場合は欠格とする。
- 2) 「工程管理に係わる技術的所見」については必ず記載すること。記載のない場合は欠格とする。
- 3) 平成○年○月○日（開札日の翌々日）～平成○年○月下旬までの工期設定とする。
- 4) 本様式を含めてA4版、2枚以内（文字の大きさは10.5ポイント以上とする。）に整理するものとする。3枚目以降からは評価対象としない。

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> (様式 4 - 2) (用紙 A 4) </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> 施工上の課題に対する技術的所見 </div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> (工事名：〇〇工事) 会社名：_____ </div>	
<div style="background-color: #f0f0f0; padding: 5px; border: 1px solid black;"> ■ 施工上の課題 </div>	〇〇対策について 【発注者側で記載する。】
<div style="background-color: #f0f0f0; padding: 5px; border: 1px solid black; text-align: center;"> 項 目 </div>	<div style="background-color: #f0f0f0; padding: 5px; border: 1px solid black; text-align: center;"> 具 体 的 な 施 工 計 画 </div>
施工上の課題の概要	【発注者側で記載する。】
課題に対する技術的所見	<div style="margin-top: 10px;"> <p>・参加申込者で記入する。</p> <p style="color: red;">※記載は最大 5 項目までとし、6 項目以上は評価の対象としない。</p> <p style="color: red;">なお、1 つの項目には、1 つの具体的提案内容を記載するものとし、1 つの項目の中に複数の提案内容（目的を 1 つとした一連の提案を除く）を記載した場合はその項目は評価しないものとする。(評価例参照)</p> <p style="color: red;">また、資料は A 4 版 2 枚以内にまとめるものとし、3 枚以上の場合は、3 枚目以降は評価しない。</p> <p style="color: blue;">※記載内容の説明の補足として図面等を添付しても良いが、A 4 版 1 枚以内（文字の大きさは 10 . 5 ポイント以上）とする。</p> <p>(評価例)</p> <div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>1 . 〇〇〇〇〇〇〇〇について</p> <p>・〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇を行う。</p> <p>2 . 〇〇〇〇〇〇〇〇について</p> <p>・(〇〇減水剤)を使用し</p> <p> (〇〇特殊型枠)を採用する。</p> <p>3 . 〇〇〇〇〇〇〇〇について</p> <p>・〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇を行う。</p> <p> 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇を行う。</p> <p> 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇を行う。</p> <p>.... ..</p> <p>6 . 〇〇〇〇〇〇〇〇〇について、</p> <p> 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇を行う。</p> </div> <div style="flex: 1; padding-left: 10px;"> <p>←評価の対象とする。</p> <p>←複数提案(2 提案)のため評価しない。</p> <p>←複数提案(3 提案)のため評価しない</p> <p>←提案超過(6 項目)より評価しない</p> </div> </div> </div>

平成24年2月28日
総合評価方式の活用・改善等による
品質確保に関する懇談会

資料1－1

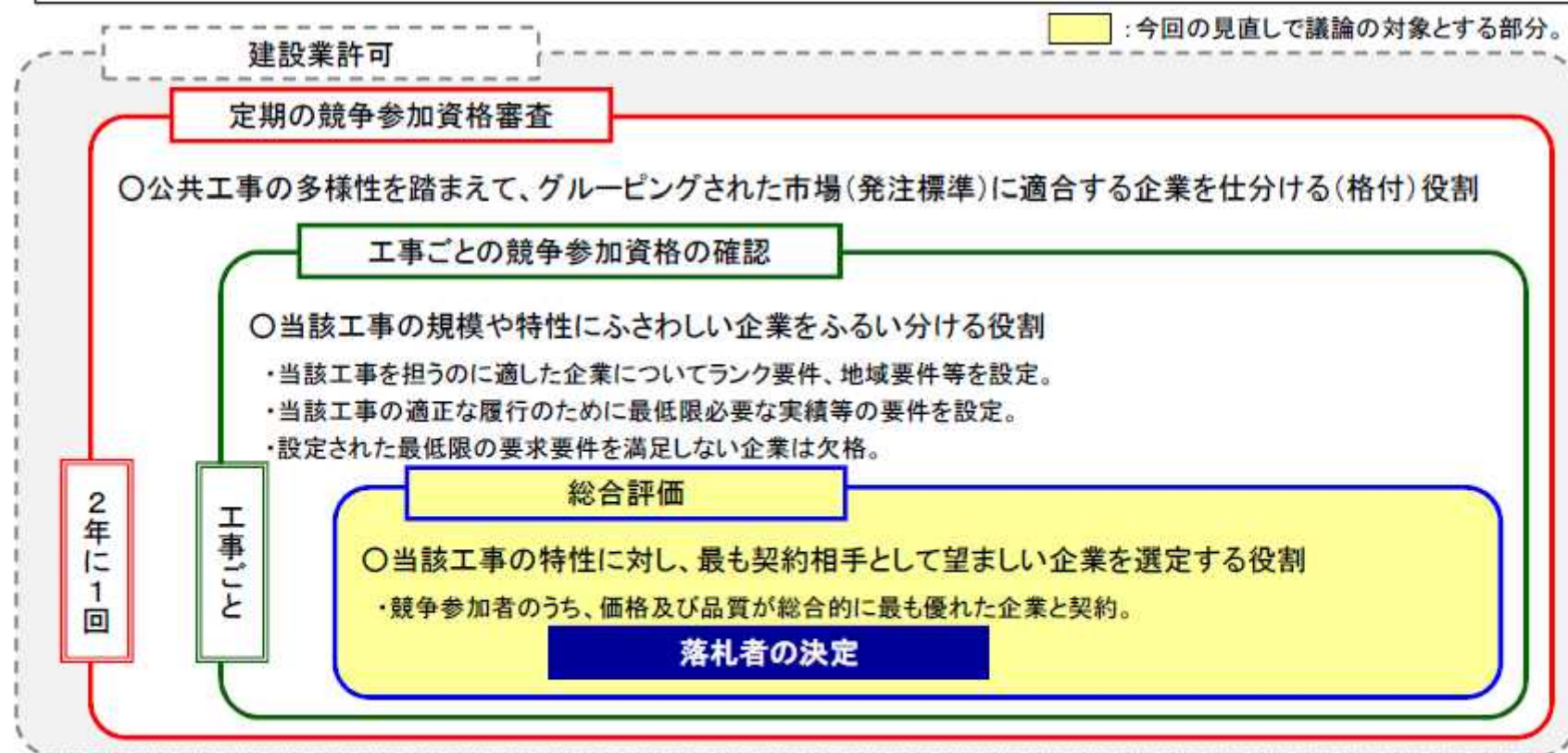
総合評価落札方式改善の論点

1. 論点

1. 総合評価落札方式改善の基本方針
2. 総合評価落札方式適用の見直し
 - ・総合評価落札方式のタイプ
 - ・対象工事
 - ・提案内容
 - ・評価方法
3. ヒアリング
 - ・適用対象工事
 - ・評価方法
4. 競争参加資格要件と総合評価評価項目
5. 高度技術提案型の課題
 - ・適用件数の拡大
 - ・より技術力を重視した評価方法等
 - ・予定価格及び低入札価格調査基準価格の設定方法等
6. 段階選抜方式

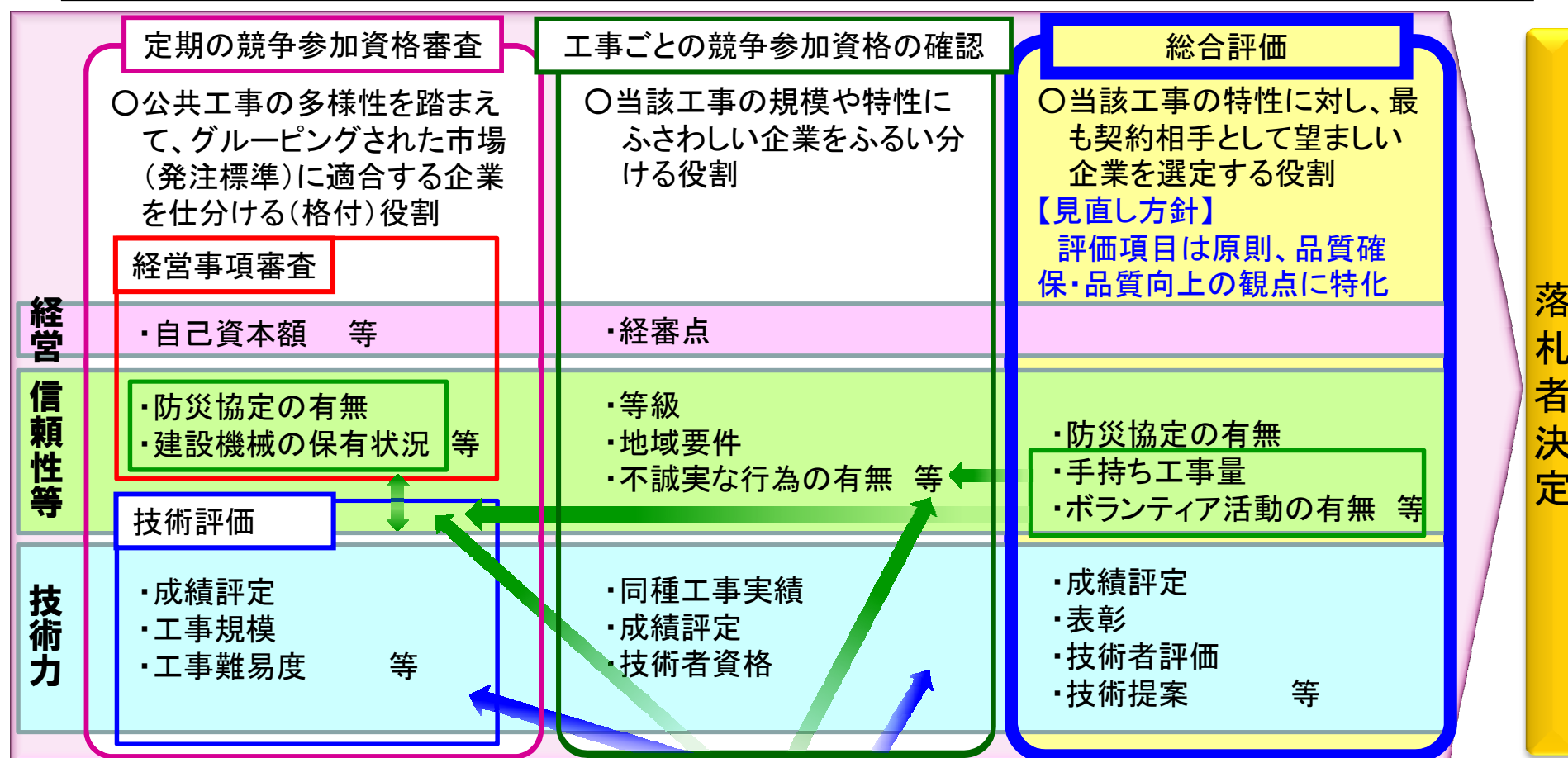
2. 企業評価の体系と検討対象

- ・企業評価は、2年に1度の競争参加資格審査、工事ごとの競争参加資格の確認及び総合評価の大きく3つのプロセスからなり、各プロセスの適切な役割分担の下、技術力と経営力に優れた企業を契約の相手方として選定することが重要
- ・今回の見直しでは、「総合評価」について議論し、競争参加資格審査、工事ごとの競争参加資格については引き続き検討



企業評価の体系と役割分担

- ・企業評価は、2年に1度の競争参加資格審査、工事ごとの競争参加資格の確認及び総合評価の大きく3つのプロセスからなり、各プロセスの適切な役割分担の下、技術力と経営力に優れた企業を契約の相手方として選定することが重要
- ・今回の見直しでは、「総合評価」について議論し、競争参加資格審査、工事ごとの競争参加資格については引き続き検討



落札者決定

現在評価していない項目

：今回の見直しで議論の対象とする部分。3

4. 入札契約方式と検討対象

- ・国土交通省直轄工事における入札契約方式については、原則、一般競争入札(※)・総合評価落札方式とする。
- ・今回の見直しの対象は、一般競争入札・総合評価落札方式とする。

※一般競争入札とは、会計法上の一般競争入札のみならず、広く参加者を募った上で、実績等により、参加者を絞り込む「段階選抜方式」も含む

入札契約方式とは、発注方式、競争参加方式、落札者決定方式の組み合わせである。

 : 今回の見直しで議論の対象とする部分。



総合評価落札方式の改善(案)

総合評価落札方式の課題

一般競争の拡大、投資減少に伴う競争圧力の増大による公共工事の品質に対する懸念

民間の技術力活用による効率的な事業執行の必要性

品確法の成立、総合評価落札方式の適用拡大

競争参加者の増加

技術提案を求める工事の拡大

透明性確保のための技術提案採否の通知

高度技術提案型の低い適用率

手持ち工事量や地域貢献の評価要望による評価項目の複雑化

技術提案・審査に係る競争参加者・発注者の負担増

民間の技術力活用の理念からのかい離

品質確保の理念からのかい離

技術的な対応を図ってきたものの、根本的な解決に至らず、競争参加者・発注者の負担増、総合評価の理念(品質確保、民間の技術力活用)からのかい離

基本に立ち返った議論が必要

総合評価落札方式改善の方針(案)

総合評価落札方式の課題

- ①技術提案作成・審査に係る競争参加者、発注者双方の事務手続きの負担増大
- ②品質確保の理念からのかい離
- ③民間の技術力活用の理念からのかい離

総合評価方式の目的

公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針について
平成17年8月26日 閣議決定 抜粋

○公共工事の品質確保を図るためには、発注者が主体的に責任を果たすことにより、技術的能力を有する競争参加者による競争が実現され、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮して価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることが重要である。こうした契約がなされるためには、発注者が、事業の目的や工事の内容に応じ、競争参加者の技術的能力の審査を適切に行うとともに、品質の向上に係る技術提案を求めるよう努め、落札者の決定においては、価格に加えて技術提案の優劣等を総合的に評価することにより、最も評価の高い者を落札者とするのが原則である。

総合評価落札方式の改善の方針



建設業許可、競争参加資格登録、競争参加資格要件設定との適切な役割分担のもと

- ①施工能力の評価と技術提案の評価に二極化
- ②施工能力の評価は大幅に簡素化
- ③技術提案の評価は品質の向上が図られることを重視
- ④評価項目は原則、品質確保・品質向上の観点に特化

総合評価落札方式適用の見直し(二極化)(案)

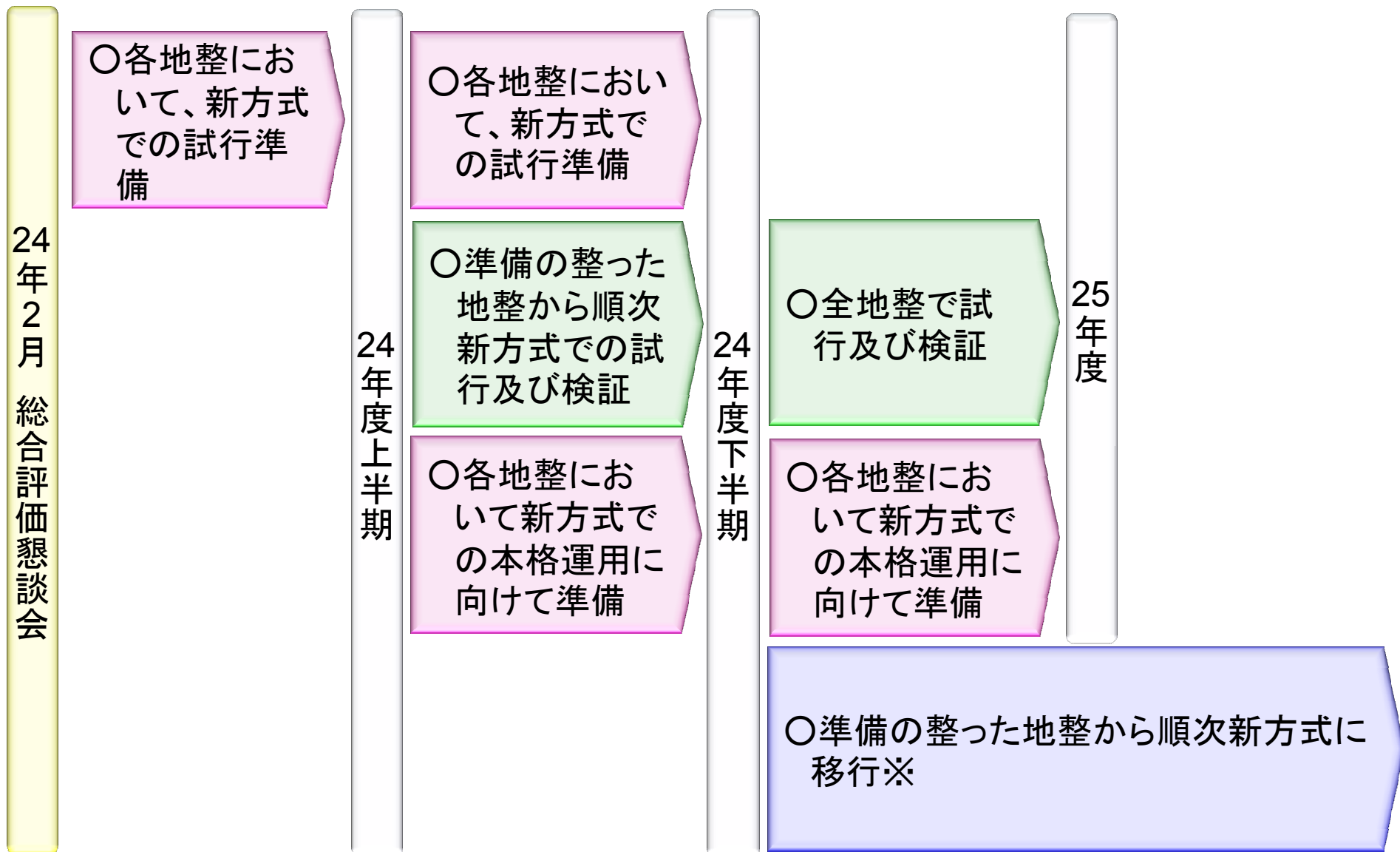
現 状	簡易型	標準型	高度技術提案型
	企業が発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを確認する場合	発注者が示す標準的な仕様(標準案)に対し社会的要請の高い特定の課題について施工上の工夫等の技術提案を求める場合	<div>高度な施工技術等により社会的便益の相当程度の向上を期待する場合</div> <div>有力な構造・工法が複数あり、技術提案で最適案を選定する場合</div> <div>通常の構造・工法では制約条件を満足できない場合</div>
	確実な施工に資する簡易な施工計画	社会的要請の高い特定の技術的課題に関する施工上の工夫等に係る提案	<div>高度な施工技術等に係る提案</div> <div>施工方法に加え、工事目的物そのものに係る提案</div>
	点数化して評価		
	必要に応じ実施		
提案内容	設計図書に定める標準案に基づき予定価格を作成		技術提案に基づき予定価格を作成
評価方法			
ヒアリング			
予定価格			
	Ⅱ型	Ⅰ型	Ⅲ型 Ⅱ型 Ⅰ型



見直し案	施工能力評価型(仮称)		技術提案評価型(仮称)		
	企業が、発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを、企業・技術者の能力等で確認する工事	企業が、発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを、施工計画を求めて確認する工事	特に配慮すべき事項への施工上の工夫について提案を求める工事	部分的な設計変更を含む工事目的物に対する提案、高度な施工技術等により社会的便益の相当程度の向上を期待する場合	<div>有力な構造・工法が複数あり、技術提案で最適案を選定する場合</div> <div>通常の構造・工法では制約条件を満足できない場合</div>
	実績で評価	可・不可の二段階で評価	特に配慮すべき事項に対する施工上の工夫に係る提案	部分的な設計変更や高度な施工技術等に係る提案	施工方法に加え、工事目的物そのものに係る提案
	実施しない	必要に応じて実施(施工計画の代替も可)	WTO対象工事は必須※1、それ以外は必要に応じて実施	点数化	
	実施しない	ヒアリング実施時に必要に応じて実施	WTO対象工事は必須※2、それ以外は必要に応じて実施	必須	必須※2
提案内容	標準案に基づき作成		標準案に基づき作成	技術提案に基づき作成	
評価方法					
ヒアリング					
段階選抜					
予定価格					
	Ⅱ型	Ⅰ型	S型	AⅢ型	AⅡ型 AⅠ型

※1) 段階選抜の実施方法が確立するまでは、段階選抜を試行する工事で試行的に実施する
 ※2) 段階選抜は引き続き試行で実施し、将来的に必須とする

スケジュール



※) 段階選抜、WTOにおける企業・技術者の能力等の評価方法については試行を実施し、実施方法の確立に努める。
また、ヒアリングについては、段階選抜方式が確立するまでは、段階選抜方式の試行に合わせ試行的に実施する。
競争参加資格審査、工事ごとの競争参加資格要件の設定と総合評価の役割分担については引き続き検討を行う。8